

令和3年度

当 初 予 算 案 説 明 書

令和3年3月5日

弥 彦 村

目 次

・令和3年度 各会計予算総括表	1
・令和3年度 一般会計予算	
予算編成の背景と基本的な考え方	2～3
歳入予算の概要	4～7
歳出予算の概要	8～25
・令和3年度 特別会計予算	
国民健康保険特別会計予算について	26
後期高齢者医療特別会計予算について	27
介護保険特別会計予算について	28～29
競輪事業特別会計予算について	30～31
温泉事業特別会計予算について	32
・令和3年度 企業会計予算	
下水道事業会計予算について	34
・令和3年度 課別施策事業一覧表	
総務課	35～36
住民課	37
福祉保健課	38～40
農業振興課	41～42
観光工商課	43～44
建設企業課	45～46
教育課	47～49
(補足説明資料)	
財政指標について	50
一般会計の収入内訳	51
一般会計の予算配分	52
一般会計の財源構成の推移	53
一般会計歳出の性質別構成	54
地方交付税の年度推移	55
税収入に関する調	56
入湯税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況	57
競輪事業収益収入の推移	58
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	59
歳出予算節別明細表	60
令和3年度一般会計事業別財源内訳	61～68

令和3年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年比
一般会計	4,050,000	3,980,000	70,000	101.8%
国民健康保険	732,000	681,000	51,000	107.5%
後期高齢者医療	85,400	82,300	3,100	103.8%
介護保険	886,000	910,000	△ 24,000	97.4%
競輪事業	21,100,000	13,790,000	7,310,000	153.0%
温泉事業	23,000	23,000	0	100.0%
小計	22,826,400	15,486,300	7,340,100	147.4%
合計	26,876,400	19,466,300	7,410,100	138.1%

令和3年度 一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

令和3年1月の内閣府月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、新型ウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが持ち直しの動きがみられる。」とされており、また「先行きについては、感染症拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」とされています。

国政においては、「政府は、東日本大震災からの復興・創生・激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型ウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、『経済財政運営と改革の基本方針2020』等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。」とされています。

令和3年度の地方財政については、新型ウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれ、さらに臨時財政対策債を含めた様々な地方債の発行額の大幅な増加が見込まれるなか、地方交付税等の一般財源についてはどの地域に住む国民へ一定の行政サービスを持続的に提供できるよう適切に確保していく必要があるとされています。その上で、中長期的には、計画的に特例的な地方債への依存改善と、債務残高の引き下げに取り組んでいき、財政健全化につなげるとしています。

また、今後の人口減少に対応するためにも、地方自治体の業務改善と新技術の活用を通じた利便性の高い「次世代型行政サービス」への転換を積極的に推進すると同時に、歳出効率化等に前向き、具体的に取り組む地方自治体を支援するとしています。さらには、歳出改革の推進と地域再生や業務効率化等に前向きに取り組み、KPIを設定し具体的な成果を目指して取り組む地方自治体への支援を更に強化するとしています。

令和3年度予算についても「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。また、消費税率引上げと併せて行う年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費の社会保障4経費の充実については、消費税及び地方消費税の収入、社会保障給付の重点化及び制度の運営効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程において検討するとされています。

以上のことから、今後の国政の動向・新型ウイルスの市中感染状況について、常にアンテナを高くし、今後の国・関係機関等の動向に十分留意しつつ、国の取組と基調をあわせて歳出改革や効率化、新型ウイルス感染症感染防止に取り組む必要があります。

令和元年度弥彦村一般会計決算では、基幹財源である村税について、法人村民税が増額、個人村民税・たばこ税が減額となり、489万減額の9億2,265万円となりました。また、地方譲与税や各種交付金は933万円減額、地方交付税についても、207万円減額の13億3,737万円となり、一般財源全体で6,543万円の減額となりました。

特定財源では、競輪事業特別会計繰入金について平成30年度と同額の7,000万円を繰り入れており、ふるさと納税については制度改革により2億6,503万円減額の3億5,571万円となりました。

一方歳出については、ふるさと納税実績減に伴って、物件費が1億9,762万円減額の9億4,765万円、米粉生産設備整備事業補助金により農林水産業費が2億6,880万円の増額、学校施設の整備改修工事により教育費が1億8,529万円の増額となっています。

歳入歳出の収支としては、財政調整基金への積立・取崩しを控除した実質単年度収支は7,914万円増額の6,183万円となりました。ここから競輪事業特別会計繰入金7,000万円とふるさと納税事業収支1億5,695万円を控除すると△1億6,512万円となります。

本村においても確実に人口減少が進んでおり、人口規模に合わせた行政経費を適正に見積もらなければ、また財政調整基金を取り崩しての財政運営となることが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の先行きも見通せない状況です。

このため、令和3年度予算編成においては、

「既存事業の廃止・縮減を断行する」

こととし、徹底的な歳出削減に向けて、全職員が一丸となって取り組みました。

【令和3年度一般会計当初予算の規模】

4,050,000千円

(対前年度 70,000千円、+1.8%)

歳入予算の概要

1款 村 税 832,927千円 (対前年度比 △8.2%)

令和3年度の村税は、前年度に対して、74,460千円の減額で計上いたしました。

○個人村民税 297,000千円 対前年度 22,000千円 減

令和3年度の個人村民税の予算計上は、令和2年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

給与所得については減少傾向が見られ、事業所得についても減少が想定されることから、景気影響分による減少率5.0%、転出・税制改正による減額を含め、減少率6.9%程度と見込んで計上いたしました。

○法人村民税 30,001千円 対前年度 8,000千円 減

法人村民税については、均等割額を前年度と同額、法人税割額を前年度見込額の60%と推計し計上いたしました。

○固定資産税 426,501千円 対前年度 24,500千円 減

令和3年度は、3年毎の評価替えの年に当たり、家屋の評価額及び課税標準額が減少し、土地についても矢作地区などではまだ下落傾向にあることから、家屋同様減少となります。また、償却資産も経年によって減少し、新增築家屋の建築も伸びていないことも踏まえて、対前年度比5.4%の減額計上といたしました。

○軽自動車税 27,870千円 対前年度 1,040千円 増

環境性能割については、前年度の実績を参考に計上いたしました。

種別割については、12月末現在の保有台帳により台数を把握し、二輪車や農耕車、令和2年度の新規登録車両を考慮したところ、全体として軽自動車の登録台数が増えていることから、対前年度比1.9%の増額計上いたしました。

○たばこ税 45,505千円 対前年度 7,500千円 減

平成30年10月に税率改正が行われ、5年間かけて段階的に増税が行われておりますが、令和2年度の実績見込額は、令和元年度より大幅な減少の見込みでありますことから、対前年度比14.1%の減額計上いたしました。

○入湯税 6,050千円 対前年度 13,500千円 減

令和3年4月1日から、日帰り客の入湯税を課税免除とすることを前提に、令和2年度の実績見込額を考慮して、対前年度比69.1%の減額計上いたしました。

2款 地方譲与税 47,486千円 (対前年度比 △12.7%)

○地方揮発油譲与税 11,200千円 対前年度 1,800千円 減

○自動車重量譲与税 34,900千円 対前年度 5,100千円 減

○森林環境譲与税 1,386千円 対前年度 14千円 減

令和3年度地方財政計画等を考慮して対前年度6,914千円減で計上いたしました。

3款 利子割交付金 700千円 (対前年度比 ±0.0%)

令和2年度決算見込額等を考慮して、対前年度同額を計上いたしました。

4款 配当割交付金 3,200千円 (対前年度比 +6.7%)

令和2年度決算見込額等を考慮して、対前年度200千円増で計上いたしました。

5款 株式等譲渡所得割交付金 2,500千円 (対前年度比 +4.2%)

令和2年度決算見込額等を考慮して、対前年度100千円増で計上いたしました。

6款 法人事業税交付金 5,800千円 (対前年度比 +75.8%)

令和2年度決算見込額、県法人事業税収入額等を考慮して、対前年度2,500千円増で計上いたしました。

7款 地方消費税交付金 180,000千円 (対前年度比 +6.5%)

令和2年度決算見込額及び消費増税影響分を考慮して、対前年度11,000千円増で計上いたしました。

地方消費税の引上げによる增收分については、社会保障施策の財源として充当いたします。

8款 環境性能割交付金 3,060千円 (対前年度比 +68.1%)

平成30年10月に消費税率改正に合わせて廃止された自動車取得税交付金に代わり令和元年度より新設されたものです。令和2年度決算見込額等を考慮して、対前年度1,240千円増で計上いたしました。

9款 地方特例交付金 8,910千円 (対前年度比 +48.5%)

令和2年度決算見込額及び令和3年度地方財政計画等を考慮して、対前年度2,910千円増で計上いたしました。

10 款 地方交付税 1,460,000千円 (対前年度比 +7.4%)

○普通交付税 1,410,000千円 ○特別交付税 50,000千円

令和2年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度100,000千円増額とし、特別交付税は令和2年度決算見込額等を考慮し対前年度同額で計上いたしました。

11 款 交通安全対策特別交付金 710千円 (対前年度比 +18.3%)

令和2年度決算見込額を考慮して、対前年度110千円増で計上いたしました。

12 款 分担金及び負担金 5,782千円 (対前年度比 △5.2%)

令和2年度決算見込額および令和3年4月以降の各種収入見込み等を考慮して、対前年度320千円減で計上いたしました。

13 款 使用料及び手数料 29,539千円 (対前年度比 △23.2%)

令和2年度決算見込額等を考慮して、対前年度8,933千円減で計上いたしました。

児童福祉施設使用料および村営住宅使用料の令和3年度収入見込みの減が主な減額の要因となっております。

14 款 国庫支出金 257,169千円 (対前年度比 △4.3%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度11,457千円減で計上いたしました。障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費等国庫負担金、衆議院議員選挙事務費委託金の増額、および土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金の減額が主な要因となっております。

15 款 県支出金 202,591千円 (対前年度比 +8.8%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度16,414千円増で計上いたしました。障害者自立支援給付費、障害児入所給付費等県負担金、国土調査事業補助金、地域振興事業補助金の増額、及び国勢調査委託金の減額が主な要因となっております。

16 款 財産収入 4,165千円 (対前年度比 △17.7%)

令和2年度決算見込額を考慮して対前年度894千円減で計上いたしました。

17款 寄附金	401,258千円	(対前年度比 △0.04%)
---------	-----------	----------------

総務費、民生費、衛生費、観光費及び教育費に対する寄附金及びがんばれ弥彦ふるさと寄附金（ふるさと納税）を令和2年度の寄附金額の実績等を考慮して、対前年度150千円減で計上いたしました。ふるさと納税は前年度同額の400,000千円を計上いたしました。

18款 繰入金	2,200千円	(対前年度比 △93.6%)
---------	---------	----------------

○地域福祉基金繰入金 200千円

○モンゴル国親善交流基金繰入金 2,000千円

一般財源の不足を補うため、特定目的基金からの繰入金を対前年度32,000千円減で計上いたしました。寄附金積立基金からの繰入金の減が主な要因となっております。

19款 繰越金	80,000千円	(対前年度比 ±0.0%)
---------	----------	---------------

令和2年度の決算見込額等を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

20款 諸収入	268,903千円	(対前年度比 +7.4%)
---------	-----------	---------------

対前年度18,554千円増で計上いたしました。そのうち、競輪事業特別会計繰入金は対前年度20,000千円増の100,000千円を計上いたしました。

21款 村債	253,100千円	(対前年度比 +25.9%)
--------	-----------	----------------

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

農林水産業債 600千円 県営土地改良事業（農地防災排水）

土木債 69,600千円 道路整備事業（道路維持・改良）、雪害対策事業（消雪施設整備）、県単急傾斜地崩壊対策事業

消防債 3,500千円 消防防災施設整備事業

臨時財政対策債 179,400千円 地方交付税不足分を補てん

合計で対前年度52,100千円増で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしましたが、健全財政の観点から歳入欠陥が生じないよう精査し、それぞれ計上をいたしました。

歳出予算の概要

小林村政2期目3年目の重点施策事業

小林村長が就任2期目の3年目を迎えるにあたって、予算編成において以下の事業を重点施策と位置付け、推進してまいります。

【総務費】

○がんばれ弥彦ふるさと寄附金事業 199,514千円

ふるさと納税ポータルサイトについては「さとふる」、「ふるさとチョイス」、「三越伊勢丹ふるさと納税」に加え、令和2年6月からは「ANAのふるさと納税」を開始しており、引き続き全国から多くのご寄附をいただけるよう努めます。

また、令和3年度は返礼品の充実を図り、自主財源の確保と地場産業の活性化を推進していきます。

○国際交流事業 5,072千円

友好都市協定を締結したモンゴル国エルデネ村へ弥彦村の子どもたちが訪問し、一層の親交を図ってまいります。また、秋の観光シーズンに併せてモンゴルフェアを開催し、モンゴル交流を広くアピールしてまいります。

○防災備蓄品整備事業 3,500千円

避難所等に指定している弥彦体育館、弥彦中学校、弥彦村保健センター及び綜栄館に災害時のための防災備蓄品を整備します。非常用食料、飲料水をはじめ、ラジオ、断水時のトイレ用品などの購入を予定しています。

○図書館建設事業 100,000千円

読書は健康寿命にも影響すると言われています。役場の車庫の二階を活用した図書館建設に着手します。あわせて役場中庭の整備により、子どもから高齢者まで様々な世代で賑わう図書館の建設を目指します。

【民生費・衛生費】

○子育ての充実 24,689千円

妊娠婦及び子ども医療費助成事業においては、妊娠期から子どもが高校卒業年齢までの間、医療にかかる負担を軽減しており、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めてまいります。

また、今年度から申請手続きに伴う負担軽減を図るため、乳児紙おむつ購入費一部

助成事業を見直し、給付金事業としました。

従来から実施してきたチャイルドシート購入費一部助成、インフルエンザワクチン接種費用一部助成を引き続き行ってまいります。

就学前の子どもと保護者が休日にも安心して遊べる施設として「夢の木はうす」を日曜と祝日に開放し、親子のふれあいと交流の場を提供いたします。

○看護職員就学資金貸与事業 1,800千円

経済的に修学が困難な方への支援制度として、将来、県央医療圏において、看護業務に従事する意思のある看護学生に対して、修学のための資金を貸与するとともに、資格取得後に県央基幹病院、燕市内の病院又は弥彦村内の診療所において従事した場合に、修学資金の返還を免除することで、看護職員の確保を図ってまいります。

○高齢者等 PCR 検査費助成事業 1,680千円

新型コロナウィルスに感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患有する方が、本人の希望により PCR 検査を行う場合に検査費用の一部を助成することにより、重症者の増加とそれに伴う医療提供体制の逼迫につながることを防いでまいります。

【農林水産業費】

○農業振興事業 21,776千円

令和3年度内に完成する枝豆共同選果場を核とした枝豆生産の機械化一貫体系の構築により生産拡大を図るとともに、新たにブランド化した「伊彌彦ちやまめ」の認知度向上と販路拡大を進めます。

【商 工 費】

○地域振興事業補助事業 5,000千円

昨年度まで各団体に支援していた補助金を一纏めにし、各団体が実施する地域振興に関して“事業に対する補助金”として再編しました。

各団体が、これまで以上に事業目的を明確に且つ創意工夫に取り組み、弥彦村の発展に繋がるような事業になる可能性を期待するものです。

○おもてなし広場駐車場舗装事業 15,235千円

弥彦村を訪れる観光客の利便性や観光満足度向上のため、おもてなし広場前の砂利の駐車場をアスファルトで舗装します。

この工事を行うことで雨天時の駐車場水はけ能力の向上や、駐車場から公園に繋がる導線のバリアフリー化、特に駐車場が混雑する秋季の駐車トラブルの緩和や安全面

の向上に努めます。

○弥彦公園管理委託事業 15,025千円

今年度から本格的に造園事業に取組みます。

特に、近年集客力が向上している「もみじ谷」を核とした整備を中心に、もみじの増殖、撮影スポットの増設等に取り組みます。また、中長期的な公園管理のための総合計画の策定、専門業者による日常的な清掃といった公園美化、弥彦公園の魅力を更に向上させるための施設整備も実施し、四季を通じて安定した集客が見込めるよう努めます。

【教 育 費】

○学力向上支援事業 12,099千円

小・中学校の学習指導支援講師、土曜学習講師を引き続き配置し、学力の一層の向上を目指してまいります。

○G I G Aスクール推進事業 1,977千円

文部科学省の推進する「G I G Aスクール構想」の本格運用初年度として、学校にICT支援員を配置し、タブレット端末を積極的に活用します。

○社会教育活動事業 487千円

令和3年度から新たに開催する公民館講座事業を中心に、親子で参加できる子どもわくわく教室や家庭教育支援に関する講座など、幅広い世代をターゲットとして、主体的な学習・活動の推進を図ります。

1款 議会費	59,731千円	(対前年度比 △12.9%)
--------	----------	----------------

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人工費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

2款 総務費	710,165千円	(対前年度比 +22.5%)
--------	-----------	----------------

1項 総務管理費 617,161千円

1.一般管理費 202,146千円

特別職及び一般職員の人工費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合にかかる負担金などを計上いたしました。

2.文書広報費 2,786千円

村民の皆さんや村内企業の紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんのが読みやすくわかりやすい広報紙の作成に必要な経費を計上いたしました。

3.財政管理費 4,108千円

予算書作成や財務書類作成業務、財務会計システムなどにかかる経費を計上いたしました。

4.会計管理費 513千円

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

5.財産管理費 26,837千円

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費などの経費を計上いたしました。

6.交通安全対策費 16,548千円

交通事故のない明るいむらづくりを推進するため、積極的な交通安全教育活動や自立的運転免許証を返納した高齢者支援制度の実施、道路反射鏡・防犯街路灯の整備や防犯カメラ設置に係る経費を計上いたしました。

7.自治振興費 8,618千円

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

8.企画費 250,356千円

燕市との定住自立圏共生ビジョンによる地域公共交通に関する経費、府内IT推進事業費、移住促進事業費、モンゴル国との国際交流に関する経費、ふるさと納税に関する経費などを計上しました。

9.簡易郵便局運営費 5,249千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

10.図書館建設費 100,000千円

役場庁舎に隣接する村民利用の図書館の建設にかかる諸業務委託料および建設費を

計上いたしました。

2項 徴 税 費 60,974千円

1. 稅務総務費 46,603千円

各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

2. 賦課徴収費 14,371千円

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等に係る経費を計上いたしました。

3項 戸籍・住民登録費 25,067千円

1. 戸籍・住民登録費 24,888千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理にかかる経費を計上いたしました。

また、引き続き高齢者の消費者トラブルの未然防止等を目的とした啓発講座を行つてまいります。

2. 一般旅券発給費 179千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

4項 選 挙 費 4,984千円

1. 選挙管理委員会費 484千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

2. 衆議院議員選挙費 4,500千円

令和3年10月執行予定の衆議院議員選挙にかかる経費を計上しました。

5項 統計調査費 584千円

1. 統計調査費 584千円

令和3年度の主な統計調査である経済センサスや学校基本調査の実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

6項 監査委員費 1,395千円

1. 監査委員費 1,395千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

3款 民 生 費 1,050,514千円 (対前年度比 +4.3%)

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を發揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉は、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施いたします。

障害者福祉は、障害者総合支援法の理念に基づき各事業を確実に実施するとともに、障がい児に対する支援を充実してまいります。

児童福祉は、弥彦村子ども・子育て支援事業計画に掲げる「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

高齢者・障がい者・児童を問わず、村民ひとしく安心で健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

1項 社会福祉費 593,370千円

1. 社会福祉総務費 263,730千円

少子高齢化が急速に進行する中にあって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、民生委員児童委員の活動費や国民年金に関する事務取扱費、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

2. 高齢者福祉費 24,335千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・軽度生活支援事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動ができるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費や敬老会執行経費を計上いたしました。

さらに、高齢者等の雇用創出と雇用安定の推進といたしまして、弥彦村シルバー人材センター補助金を計上いたしました。

3. 後期高齢者医療費 94,467千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

4. 障害福祉費 179,545千円

障害者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具等の事業費に係る経費を計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい生活環境を整えるように、住宅整備に要する費用を補助する経費や、障がいを持った方の社会参加の促進を図るため、自動車の改造に要する費用を助成する経費を計上するとともに、新たに身体障害者手帳の交付対象とならない難聴の方に、社会参加の促

進や認知症予防を図るため、補聴器の購入費用を助成する経費についても計上いたしました。

そして、治療費が高額になる傾向のある重度心身障がい者について、保健の向上と福祉の増進を図るため医療費助成事業に係る経費についても計上いたしました。

さらに、令和3年度が計画初年度となる弥彦村障がい者計画、第6期弥彦村障がい福祉計画、第2期弥彦村障がい児福祉計画に基づき、各種障害福祉サービスの充実に向けた事業を実施してまいります。

5. 高齢者福祉施設費 11,850千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスの管理運営費を計上いたしました。

6. ひとり親家庭福祉費 4,557千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7. 高齢者総合生活支援センター管理費 14,886千円

高齢者総合生活支援センターにかかる管理運営費を計上いたしました。

2項 児童福祉費 457,144千円

1. 保育園費 306,148千円

保育園運営にかかる保育士の人事費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

2. 児童手当支給事業費 114,159千円

「児童手当」の支給に要する経費を計上いたしました。

3. 児童健全育成事業費 25,411千円

村内2か所で実施している放課後児童クラブ運営経費及び夢の木はうす管理費を計上いたしました。

4. 子育て支援事業費 9,674千円

地域子育て支援センターの運営経費、要保護児童対策地域協議会運営事業費、病児病後児保育事業負担金、休日子育て支援活動費などの経費を計上いたしました。

5. 子育て応援事業費 1,752千円

チャイルドシート購入助成、乳児の紙おむつ等購入費支援給付金に係る経費を計上いたしました。

4款 衛生費 265,661千円 (対前年度比 +3.2%)

第3期特定健診等実施計画に基づき、受診しやすい健診体制の整備を行うことで特定健診の受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上と充実に努めてまいります。特に生活習慣病予防対策として、糖尿病や高血圧の早期発見と生活習慣改善に向けた指導の充実、がん検診受診率の向上を目指し、早期発見、早期治療でがんによ

る死亡者の減少に取り組んでまいります。

また、対象年齢の方に胃がんの主な原因と考えられているピロリ菌の抗体検査などの胃がんリスク検診を引き続き実施いたします。

予防接種法に基づく子ども及び高齢者に対する定期接種は、医療機関に委託し実施するほか、子育て支援事業の一環として、子どもインフルエンザワクチン接種費用の助成も引き続き実施いたします。

母子保健費では、生まれてから高等学校を卒業するまでの子ども及び妊産婦に対し通院・入院医療費助成などを実施いたします。また、乳幼児健診や離乳食相談、子育て相談、赤ちゃんマッサージ教室を定期的に開催するとともに、乳歯のう蝕予防対策として、3カ月毎の定期的な歯科健診とフッ素塗布も引き続き実施いたします。さらに、生涯にわたり健康な歯や口腔を保つため、妊婦歯科健診、成人歯科健診及び後期高齢者歯科健診を実施いたします。

乳幼児から高齢者まで、健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に務めてまいります。

環境衛生につきましては、環境パトロールの定期的な実施や、環境衛生委員との連携を密接にとりながら、不法投棄の防止・減少を目指します。

ごみ処理においても、広報誌などを通じて更なる啓発を行いつつ、住民意識の高揚を図りごみの減量化及び再資源化を進めてまいります。

1項 保健衛生費 169,342千円

1. 保健衛生総務費 75,007千円

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金などを計上いたしました。

また、将来、看護業務に従事する意思のある学区制に対する修学資金制度に係る貸付金を計上いたしました。

そして、引き続き消化器疾患予防医学開発講座寄附金を計上いたしました。この寄附講座は、県立吉田病院の圏域における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実に向けた研究やその研究成果の普及啓発を行い、次世代モデルの構築と医師の養成を図ることにより、安全で安心な医療の提供と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的に令和元年度から3年間の予定で実施しております。

2. 予 防 費 46,930千円

特定健診（住民健診）や各種がん検診事業、生活習慣病予防対策の実施に係る経費や、予防接種法に基づく各種定期接種をかかりつけ医療機関において接種できるよう、委託費を計上しました。

自殺予防対策としてこころの健康づくりの重要性やこころの病についての普及啓発や、相談窓口の充実を図るため、精神保健福祉士や精神科医師による講演会やこころ

の相談事業経費などを計上いたしました。

後期高齢者医療保険加入者が歯科健診を行うことで、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防するために後期高齢者歯科健診委託料を計上いたしました。

また、成人の歯を失う大きな原因となる歯周病の予防と早期発見をするために、成人歯科健診委託料を計上いたしました。

食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、親子参加型の食育講座や料理教室、ボランティアの育成などの諸経費を計上いたしました。

高齢者等の新型ウイルスに係るPCR検査費用助成金を計上いたしました。

3. 母子保健費 29,741千円

妊婦や乳幼児に対する各種健診での診察や、妊婦乳児一般健診委託費、妊娠婦や新生児助産師訪問指導経費、特定不妊治療費補助金を計上いたしました。

また、幼児健診において、幼児の発達・発育状況を確認し、健やかな成長を促し、疾患等の早期発見・早期治療に結び付けるため、認定心理士や視能訓練士と協力し、健診の充実を図ってまいります。

さらに、「電子母子手帳」を活用し、健診や予防接種等の情報を配信するなど、引き続き子育て支援の充実に努めてまいります。

子ども医療費助成事業では、保護者の経済的負担を軽減するために、子ども医療費の助成対象期間を引き続き高等学校卒業年度末まで実施できるよう必要な経費を計上いたしました。

また、安心安全に出産に臨めるよう妊娠婦医療費助成事業において妊娠期から産後1か月後まで助成を行います。

4. 環境衛生費 15,704千円

職員の人工費計上のほか、不法投棄対策に係る経費及びごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

5. 保健センター費 1,960千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

2項 清掃費 96,319千円

1. 塵芥処理費 88,714千円

村内221カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内27カ所のリサイクルステーションにおける月2回6分別による資源ごみの収集業務委託料、戸別収集を行っている粗大ごみの収集業務委託料、拠点回収を行っている廃蛍光管、小型家電製品、古着等の収集業務委託料及び燕・弥彦総合事務組合のごみ処理、不燃ごみ処理場、斎場管理に係る負担金を計上いたしました。

2. し尿処理費 7,605千円

生し尿の収集業務委託料、生し尿及び浄化槽汚泥処理に係る経費を計上いたしました。

た。

5款 労 働 費	10,925千円	(対前年度比 △15.3%)
-----------------	-----------------	----------------

日本経済は新型ウイルス感染症の流行以後、社会・経済活動の停滞により影響が及んでいる雇用や家計に対し、前例のない様々な対策がこれまでにない規模で実施されていますが、当面の成長は鈍化が続くことが予想されます。

今後の政府の金融政策、ワクチン接種に期待を寄せる声もありますが、消費活動については、緊急事態宣言の発令や長引く外出自粛ムードに加え、収入に不安を抱える労働者の増加により、低調傾向と思われます。

労働市場では前述の感染症の影響により、近年続いた有効求人倍率の高止まりが終わり、職を求める人の比率が拡大しています。この感染症が今後の経済のあり方にどのような変化をもたらすかについて、現時点で見極めることは難しいですが、関係機関と緊密な連携を図り、国の政策とも連携・協調しながら雇用の安定・福利厚生並びに組織活動の支援に取り組んでまいります。

1項 労 働 諸 費	10,925千円
-------------------	-----------------

1. 労 働 諸 費	10,925千円
-------------------	-----------------

勤労者の組織活動支援といたしまして、西蒲原地区職業訓練校負担金・燕西蒲労働災害防止協会・燕西蒲勤労者福祉サービスセンターの負担金等を計上したほか、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金等を計上いたしました。

6款 農林水産業費	173,584千円	(対前年度比 +1.2%)
------------------	------------------	---------------

新型ウイルス感染症の影響により外食産業向けの主食用米の需要が大きく落ち込み、主食用米の在庫状況が近年にない水準で積みあがっていることから、米価の下落に拍車がかかることが予想されます。

農業者に有利になるよう、国・県から示される情報を丁寧に周知し、需要に応じた米生産となるよう農業再生協議会と連携し推進してまいります。

また、弥彦村総合戦略で目指す米依存からの脱却と米価下落等へのリスク対策として、産地交付金等を活用し、園芸作物を中心とする高収益作物の作付け推進を図ります。特に共同選果場稼働や枝豆コンバインの導入による機械化一貫体系の構築で枝豆の作付け拡大を図り、農業者所得の向上に繋がるよう各種施策を実施してまいります。枝豆をはじめとする園芸作物の作付け推進には、圃場の大規模化や排水能力の向上が必要なため、生産基盤の整備に向け、人・農地プランの実質化の支援を継続して実施してまいります。

1項 農 業 費	170,342千円
-----------------	------------------

1. 農業委員会費	5,508千円
------------------	----------------

農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、並びに、委員会運営に必要な経費及び各種研修費等を計上いたしました。

2. 農業委員会事務局費 21,176千円

事務局職員の人事費の他、農地中間管理事業の推進のために必要な経費を計上いたしました。

○農業委員会事務局費 19,143千円

○農地中間管理事業費 2,033千円

3. 農業総務費 13,344千円

農業振興にかかる職員の人事費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

4. 農業振興費 35,242千円

○農業振興事業費 21,776千円

ブランドコシヒカリ「伊彌彦米」や弥彦むすめ以降に収穫される枝豆で新たに構築したブランド枝豆「伊彌彦ちやまめ」「伊彌彦えだまめ」の認知度向上や販路拡大に努めます。併せて長期間保存や長距離輸送を可能とし、輸出やふるさと納税返礼品につなげると共に、枝豆冷凍加工の商品化に取り組みます。また、もみ殻を活用した堆肥の実用化に向けた試験経費や、園芸生産の拡大に取り組む農業者が機械設備を導入するための補助金を計上いたしました。

○缶詰加工・生活アドバイザー事業費 793千円

○有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費 880千円

○新規就農総合支援事業費 2,000千円

○枝豆関連施設整備事業費 9,793千円

枝豆共同選果場の建築確認完了検査手数料及び建設用地内の水道管を移設する工事補償金を計上いたしました。

5. 農地費 59,966千円

かんがい排水事業、国営・県営土地改良事業の負担金及び農地の維持保全を図り、持続可能な農業のため日本型直接支払事業の多面的機能支払交付金事業、環境保全型農業直接支払事業の補助金を計上いたしました。

○農地費 548千円

○国・県営土地改良事業費 6,321千円

○日本型直接支払事業費 53,097千円

6. 水田農業構造改革推進事業費 16,530千円

高品質米の生産助成や、枝豆等高収益作物の産地形成支援、大豆等戦略作物の生産体制拡充に係る上乗せ助成経費を計上いたしました。

7. 農業経営基盤強化対策事業費 1,200千円

農業者の高齢化や担い手の減少が進み、村内の多くの集落で5年後、10年後の集落農業の維持が懸念されています。そこで、地域農業の将来や方向性を明確にし、今

後の担い手や農地集積の在り方を集落ごとに考えていただく（人・農地プランの実質化）ため、各集落の機運醸成に努めてまいります。また、農地中間管理事業に基づく機構集積協力金を計上いたしました。

8. 農村環境改善施設管理費 8,708千円

農村環境改善センター、御新田広場及び農村公園の管理運営費を計上いたしました。

○農村環境改善センター管理費 7,252千円

不具合が発生している多目的ホールの照明設備をLED照明に改修いたします。

○御新田広場管理費 917千円

○農村公園管理費 539千円

9. 国土調査事業費 8,668千円

第41計画区（大字弥彦、大字上泉）の地籍図・地籍簿作成、第42計画区（大字上泉）の細部測量、第43計画区（大字弥彦、大字上泉）の現地調査に係る費用を計上いたしました。

2項 林業費 3,242千円

1. 林道費 1,030千円

林道の維持管理と負担金に係る経費を計上いたしました。

2. 林業振興費 2,212千円

弥彦公園内松の松くい虫被害拡大防止のため樹幹注入事業を継続して実施いたしました。また、森林環境譲与税を活用し、弥彦公園、城山森林公園内等の枯死危険樹木の伐採を行い、景観保全や安全管理に努めてまいります。また、黒滝城址森林公園管理委託料を計上いたしました。

7款 商工費 262,161千円 (対前年度比 +6.1%)

商工業の振興につきましては新型ウイルス感染症の流行以後、供給面で人同士のコミュニケーションが制限され、人の移動が滞ることで生産活動や物流が停滞し、物資の不足が生じることとなった。需要面では感染拡大の抑制のために外出制限や自粛、渡航制限などの導入に伴い、人同士が接点を持つ対面サービスの需要が急減し、弥彦村でも観光や宿泊などでは前例のない規模で需要が減少している。この危機を乗り切るため、各事業所への資金確保のための制度資金預託により、制度融資の充実を図り、金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光振興につきましては、国や県の観光補助事業の動向を注視しながら、感染症に配慮した観光客の受け入れ態勢を整え、時代に即したプロモーションやイベントを実施し、弥彦観光の回復に取り組みます。

また、地域連携事業に関してましては、引き続き燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンにおける観光エリア魅力アップ促進事業、新潟市西蒲区と共同で実施する新潟空港か

らの二次交通事業、長岡市と柏崎市と連携する越後三大紅葉ライトアップスタンプラリーを継続し、観光客の誘客促進、利便性の向上、観光満足度の向上に取り組むほか、新たに佐渡市との連携の基盤強化に取り組むことで、更なる地域間交流を促進し、新たな客層の誘客に取り組みます。

1項 商 工 費	262,151千円
1.商工総務費	21,995千円
	職員の人事費を計上いたしました。
2.商工振興費	142,228千円
	商工業の振興を図るため、関係機関への活動補助、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。
3.観 光 費	78,397千円
	観光施設の充実を図るため、「おもてなし広場」の運営事業費、公衆トイレ等の維持管理に係る経費を計上いたしました。
	また、誘客宣伝活動経費及び観光イベント事業（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）経費等を計上し、より一層魅力ある誘客促進・消費活性・観光満足度の向上に取り組みます。
4.公園管理費	19,531千円
	弥彦公園、城山森林公園、駅前広場「湯のわ」の施設整備、維持管理、施設修繕等に係る経費を計上いたしました。

8款 土 木 費 470,337千円 (対前年比 △10.0%)

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものです。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くために必要不可欠です。これらの整備のため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、緊急度に応じた村道新設改良整備事業を実施します。また、施設維持管理や交通安全施設の整備も進めてまいります。

雪害対策としては、安全で円滑な道路交通を確保するため、消雪施設の維持修繕に努め、冬期間における道路交通確保に万全を期してまいります。

1項 土木管理費	38,635千円
1.土木総務費	38,635千円
	職員の人事費並びに県への急傾斜地崩壊対策事業負担金5,000千円など、負担金業務に係る経費を計上いたしました。

2項	道路橋梁費	1 7 3, 8 3 9 千円
1.	道路維持費	5 8, 5 2 2 千円
村道及び橋梁の維持修繕等の工事費及び管理に係る経費、道路照明電気料等の経費を計上いたしました。		
2.	道路新設改良費	2 2, 3 2 1 千円
安全で円滑な交通確保と交流空間の整備を図るため「社会资本整備総合交付金」を活用した村道の改良整備を推進する経費等を計上いたしました。		
3.	雪害対策費	9 2, 9 9 6 千円
主要村道において、冬期間の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪業務委託料、除雪機械レンタル料、及び消雪施設の維持管理に係る経費を計上しました。 また、「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。		
3項	河 川 費	4 1 4 千円
1.	河 川 費	4 1 4 千円
一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。		
4項	住 宅 費	6, 5 9 3 千円
1.	住宅総務費	2, 2 0 5 千円
安全安心に暮らせるまちづくりを目指し、快適な住環境づくりを目的とした住宅リフォームに対する助成金、そして近年大きな社会問題となっている「空き家対策」として、空き家住宅リフォーム助成金を計上いたしました。		
2.	村営住宅管理費	4, 3 8 8 千円
村営住宅の維持管理に係る経費及び弥彦大石原団地入居者への移転補償金を計上いたしました。		
5項	都市計画費	5, 8 5 6 千円
1.	都市計画総務費	4, 6 4 5 千円
都市計画事務及び調査に係る経費を計上いたしました。		
2.	公 園 費	1, 2 1 1 千円
児童遊園地で安全に安心して遊べるよう、遊具の点検・補修に伴う経費等を計上いたしました。		
6項	下水道費	2 4 5, 0 0 0 千円
1.	下水道整備費	2 4 5, 0 0 0 千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道会計繰出金として計上いたしました。

9款 消防費 282,038千円 (対前年度比 △0.6%)

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりや災害時を想定した訓練を実施するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

1項 消防費 282,038千円

1. 常備消防費 236,005千円

燕・弥彦総合事務組合への負担金217,954千円、常備消防償還特別負担金18,051千円を計上いたしました。

2. 非常備消防費 29,780千円

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

3. 消防施設費 4,986千円

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

4. 災害対策費 11,267千円

防災行政無線の維持修繕費、公共施設AED賃借料、避難所の備蓄品の整備にかかる経費を計上いたしました。

10款 教育費 315,189千円 (対前年度比 △3.6%)

「弥彦を愛し、夢や志をもってつながりを広げる、強くたくましいこども」を目指す子どもの姿とする、弥彦村教育の大綱に基づき、心豊かで世界にはばたく人材の育成に向けて、一層の教育の充実に努め、弥彦村だからできる教育を推進してまいります。

令和元年度に設置した、学校・家庭・地域の連携・協働のもと、子どもの教育について考え、意見を交換する学校運営協議会の活動を充実させ、地域教育コーディネーターを中心にスクールサポーターの募集を積極的に行い、地域とともにある学校づくりを進めてまいります。

保育園・小学校・中学校が連携した一貫教育の実現については、特別な支援を要する子どもたちへの切れ目のない支援体制を構築し、保育園から小学校、中学校への接続プログラムの活用を進めてまいります。

小・中学校では、本格的に始まるGIGAスクール構想への取り組みを推進するため、ICT支援員の雇用や教育アプリケーションの活用など、ICT教育の拡充を図ります。

また、授業改善といったとしては、小・中学校一体となった研修体制の構築や専門的見地からの指導支援体制づくりを支援いたします。村独自で雇用している学習指導支援

講師を活用した、チーム・ティーチング、習熟度別授業については、今年度も継続して実施してまいります。

さらに、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指し、教員OBをボランティア講師に迎え、土曜学習を実施するとともに、国際化に対応して生きた英語に触れる機会を充実するため、引き続きALTを配置いたします。

いじめ・不登校対策といったしましては、引き続きSSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、幼児から高校生、保護者まで、幅広く支援体制を整えます。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進いたします。新たな取り組みといったしまして、公民館講座を企画・開催し、生涯学習の機会を創出します。

文化芸術振興事業では、コミュニティセンターを拠点に「弥彦を描く」公募展を開催いたします。

弥彦の丘美術館運営につきましては、企画展を年間5回開催し、文化芸術の振興に努めてまいります。

指定文化財及び登録文化財につきましては、適切な保護と有効な活用に努めてまいります。

社会体育では、未就学児童からお年寄りまで参加する「村民体育祭」をはじめとして、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができる各種スポーツ大会の開催を推進し、各集落の地域スポーツ委員を中心に村民が積極的に参加できるような運営に努めてまいります。

また、学校部活動と社会体育との連携強化を図り、児童・生徒が自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努めてまいります。

1項 教育総務費 132,483千円

1. 教育委員会費 1,872千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

2. 事務局費 130,611千円

特別職及び一般職員の人事費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費、弥彦村役場別館の施設管理費のほか、学力向上対策として学習指導支援講師や中学校部活動支援員の報酬、スクールバス運行委託料、教職員の健康管理費など、学校運営に係る経常経費を計上いたしました。

令和3年度は、GIGAスクール構想への取り組みが本格的に始まるため、ICT支援員を新たに配置し、授業におけるタブレット端末の活用を推進いたします。

また、子どもを育てる地域の連携促進事業といったしまして、地域教育コーディネーターを中心に学校運営協議会の活動を活発化し、地域と学校のつながりをより強いものにできるよう、取り組んでまいります。

2項 小学校費	56,934千円
1. 学校管理費	35,364千円
	用務員・特別支援学級支援員の人事費、光熱水費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童の健康管理費、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。
2. 教育振興費	3,979千円
	講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。
3. 給食費	17,306千円
	調理業務委託料、給食用備品費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。
4. 総合的学習支援事業費	285千円
	総合的学習に関連する経費を計上いたしました。
3項 中学校費	48,151千円
1. 学校管理費	27,839千円
	用務員・特別支援学級支援員の人事費、光熱水費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒の健康管理費、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。
2. 教育振興費	5,693千円
	講師謝礼、教材費、学力検査費、教科書改訂に伴う指導書購入費、教材備品・図書購入費、校外活動補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。
3. 給食費	14,013千円
	調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。
4. 総合的学習支援事業費	606千円
	総合的学習に関連する経費を計上いたしました。
4項 社会教育費	54,463千円
1. 社会教育総務費	8,940千円
	職員の人事費、社会教育委員の活動に係る経費等を計上いたしました。
2. 公民館費	14,784千円
	公民館の維持管理費、公民館長の人事費、図書室運営費、公募展開催経費等を計上いたしました。
3. 社会教育活動総合事業費	725千円
	新規事業である公民館講座を中心とした各講座等の経費をはじめ、成人式、はじめの絵本事業等の経費を計上いたしました。

4. 文化財保護費 2,777千円
弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。
5. 総合文化会館費 17,037千円
会館施設の維持管理経費、文化協会委託料などを計上いたしました。
6. 美術館費 7,479千円
弥彦の丘美術館の企画展開催経費及び維持管理経費等を計上いたしました。
7. 旧武石家住宅費 2,721千円
旧武石家住宅の管理費及び公開・活用事業費を計上いたしました。

- 5項 保健体育費 23,158千円**
1. 保健体育総務費 13,216千円
職員の人工費、スポーツ推進委員の報酬、地域スポーツ委員の謝礼、村民体育祭、ジュニアスポーツをはじめとしたスポーツ振興事業に必要な経費、自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金、体育協会委託料などを計上いたしました。
2. 体育施設費 9,942千円
各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上いたしました。

11款 災害復旧費	1千円	(対前年度比 ± 0. 0 %)
------------------	------------	------------------

1項 土木施設災害復旧費 1千円

1. 土木施設災害復旧費 1千円

台風及び豪雨等による災害時の土木施設の復旧を行うものです。

12款 公債費 377,024千円	(対前年度比 + 3. 5 %)
--------------------------	------------------

1項 公債費 377,024千円

1. 元金 367,514千円

令和2年度までに発行した村債に伴う元金償還分を計上いたしました。

2. 利子 9,510千円

令和2年度までに発行した村債に伴う利子償還分9,410千円の他、一時借入金利子償還分100千円を併せて計上いたしました。

13款 諸支出金 70,120千円	(対前年度比 △ 48. 4 %)
--------------------------	-------------------

1項 積立金 70,120千円

1. 財政調整基金費 70,100千円

村財源の不足が生じたときに財源として充当ができるよう基金への積立・保管を行うものです。

2. 寄附金積立基金費 10千円

ふるさと納税をはじめとした寄附金を寄附者の意向に添った使途に活かすよう事業の財源として基金への積立・保管を行うものです。

3. 減債基金費 10千円

村債の償還財源を確保し、地方債の適正な管理に資するため基金への積立・保管を行うものです。

14款	予 備 費	2,560千円	(対前年度比 +33.5%)
-----	-------	---------	----------------

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

令和3年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計

国民健康保険は、比較的加入者に高齢者や低所得者が多く、保険税の負担能力が低い一方で医療費は高くなるなど、構造的な課題を抱えています。

このような状況の中、国は財政基盤の安定を図り、持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度に国民健康保険制度改革を実施いたしました。これにより、市町村単位で運営していた国民健康保険は都道府県単位の広域化となり、都道府県が市町村とともに運営することとなりました。

改革後は、新潟県が中心的な役割を担うこととなり、安定的な財政運営と効率的な事業運営の確保等が図られています。これからも県とともに共通認識のもと国民健康保険業務を実施してまいります。

国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあり、令和3年1月末現在の加入者世帯数は980世帯（前年度比0.6%減）、被保険者数は1,579人（前年度比1.8%減）となっています。令和元年度の国民健康保険税収納率は97.5%、特定健診の受診率は県平均45.0%のところ56.0%でありました。

引き続きマイナンバーカードの保険証利用について周知を図るとともに、保健事業を推進し、被保険者の健康の保持増進に努め、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

1 保険給付事業

市町村は、被保険者から納付される国民健康保険税を国民健康保険事業納付金として新潟県に納め、市町村の医療給付費等にかかる費用は、県より全額交付されることにより安定的な運営が図られております。

医療給付費や国民健康保事業納付金額は、県が推計し市町村に示され、令和3年度における本村の推計医療給付費は502,178千円（前年度比8.7%増）、国民健康保事業納付金額は171,704千円（前年度比5.9%減）であります。

2 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして4,298千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に3,424千円、生活習慣病予防対策として、特定健診未受診者の把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費1,959千円の計9,681千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計

1 はじめに

後期高齢者医療制度は平成20年度に創設され、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合が資格管理、給付管理、財政運営等を行い、村は主に各種申請の受付、保険証の交付及び保険料の徴収に係る事務を行っています。

被保険者は、村に保険料を納め、医療機関にかかった医療費の1割（現役並みの所得者は3割）を負担して医療を受けます。

被保険者数は、制度開始時の1,056人から令和3年1月末時点での1,232人、対人口比15.60%となり、増加傾向にあります。

保険料率は、2年に一度見直しを行うこととされており、新潟県の令和2年度及び令和3年度の保険料率は、均等割40,400円、所得割7.84%、賦課限度額は640千円になります。

保険料の軽減に関しては、世代間の公平を図る観点も踏まえ、所得の低い方などを対象にした特例措置を平成29年度から4か年をかけて、段階的に見直してまいりました。

今年度は、同一世帯内の被保険者及び世帯主の所得金額の合計が一定の基準以下の場合に、均等割を7.75割軽減していたしきみを、7割軽減へと改められます。これは制度上本来7割軽減のしきみであるものを、後期高齢者医療制度の創設時点から当面の間、暫定的に実施するとしていた特例措置を改めるものです。

医療保険を将来にわたり持続可能な制度にするための見直しであり、制度内容について被保険者の皆様に十分周知してまいります。

2 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものとして、保険料64,330千円、保険基盤安定繰入金17,797千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものとして、総務費3,059千円、広域連合納付金82,127千円を計上いたしました。

介護保険特別会計

1 はじめに

介護保険制度は、介護をする状態となつても個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する制度として、平成12年4月に創設されました。創設から22年目となる令和3年度は、3年間を1期とする第8期事業計画の初年度になります。

この事業計画に基づき、高齢化が進み必要とされる介護サービスの量が増加し、ニーズも多様化する中、高齢者がこれからも住み慣れた自宅を中心に暮らしていくための施策に取り組んでまいります。

あわせて、地域課題を整理して住民主体の活動や高齢者の社会参加を促進するとともに、関係機関と連携し地域のネットワークづくりに取り組みながら、本村の地域包括ケアシステムを更に推進し、支援体制の整備を行ってまいります。

介護保険制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国・県・村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。この制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

2 保険給付事業

歳出予算の主なものとして、介護サービス等給付費750,090千円、介護予防サービス等給付費20,167千円、特定入所者介護サービス等費21,563千円を計上いたしました。

3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を実施しております。加えて、平成29年度から開始となりました介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図ります。令和2年度よりリハビリテーション専門職を地域包括支援センターに配置し、専門的視点で生活機能の向上・低下を防止する短期集中予防サービス開始しており、高齢者の自立支援を推進するとともに心身状態、生活状況に応じたサービス事業の提供を目指してまいります。

また、地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、及び認知症総合支援事業を引き続き推進し、安心して在宅生活が続けられるような支援体制の整備に努めてまいります。

あわせて、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、介護者等の経済的負担の軽減を図る紙おむつの支給等を行い在宅生活

の支援を行ってまいります。

競輪事業特別会計

令和3年度弥彦競輪は、6年ぶりとなる「寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント(GⅠ)」の開催を迎えます。寛仁親王牌1節4日間、日中FⅠ開催4節12日間、日中FⅡ開催4節12日間、ナイターFⅠ開催1節3日間、ナイターFⅡ開催1節3日間、ミッドナイト開催8節24日間の、合計19節58日間の本場開催を予定しています。

収入としては、寛仁親王牌85億円、日中開催55億5千万円、ナイター開催14億5千万円、ミッドナイト開催52億円の、合計207億円の車券売上を見込みました。

令和2年度は新型ウイルス感染症の影響により競輪開催の中止等が相次ぎましたが、全国的に再開した7月以降はインターネット投票が好調なこともあります。また、全国車券売上は前年度比120%程度で推移しております。また、弥彦競輪場においては2年に一度の「関東カップ」開催年であることから、普通競輪車券売上を前年度より35億円多く見込みました。寛仁親王牌については場外売場での売上比率が多い開催であり、新型ウイルス感染症の収束が見えないことから普通競輪のような売上の伸びは望めず、令和2年度前橋開催実績と同額程度を見込みました。

なお、売上向上や、特に集客面で大きな影響のあるガールズケイリンは、令和3年度上半期において5節15日間実施する予定です。

歳出面では、売上見込みの増額に伴い払戻金や交付金、委託料等必要な経費を増額しました。寛仁親王牌開催に向けては、告知広告を全国へ展開するための広告料や、現在好調であるインターネット投票の一層の促進のための委託料等を重点的に増額計上しました。なお、ビッグレースの際に行っている場内イベントについては、新型ウイルス感染症の影響を慎重に判断しながら実施したいと考えております。

開催経費以外では、施設の老朽化に伴い、多めの修繕費及び工事費を見込みました。また、バンクの競輪以外への活用のため、中央に設置している既存の固定式カメラタワーを移動式へと更新するために令和2年度に債務負担行為を設定しましたが、その購入費として6千万円を計上しました。なお、バンク活用の最初の試みとして、8月下旬に陸上自衛隊音楽隊等による音楽祭の実施を予定しております。

場外発売につきましては、前年度と同程度の日数を予定しております。また、競輪関係団体で力を入れて推進しております多場併売や、ナイター開催の場外発売も日数を増やす予定です。

弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」では、エキスパートクラス所属者が3年連続で競輪選手養成所に合格しており、令和3年度においても複数名所属し、競輪選手を目指すこととなっております。フレンドリークラスは新型ウイルス感染症の影響もあり、活動の縮小が余儀なくされる場合もありますが、可能な限り、自転車競技及び競輪の普及発展のための事業として進めてまいります。

一般会計への繰出は、G I開催もあることから1億円を予定しました。基金への計画的な積立も必要であり、また、お客様へのサービスや、令和4年度以降の特別競輪誘致のためにも積極的な施設改善等への投資が今後も必要となります。収支改善の大きな柱となっているミッドナイト競輪やナイター競輪を継続して開催し経営を安定させながら、費用対効果を常に意識し経費の削減に努め、収益の確保を図ってまいります。

温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉・湯神社温泉の温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料 22,224 千円、前年度繰越金 773 千円などで、総額 23,000 千円（前年同額）を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費 7,014 千円、桜井郷温泉事業費 3,047 千円、湯神社温泉事業費 6,250 千円、公債費 5,482 千円などを計上いたしました。

なお、観音寺温泉事業費につきましては、温泉給湯所の解体工事費として 7,000 千円を計上いたしました。

令和3年度 公営企業会計

下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図りました。現在、普及率99.9%、水洗化率90.2%となっております。

経営状況につきましては、一般会計からの繰入金が減少して厳しい状況ではあります
が、経費の節減及び資本費平準化債の借入を行い、健全経営を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料152,658千円(前年比98.3%)、一般会計負担金・繰入金245,000千円(前年比100.0%)など総額482,674千円(前年比99.5%)、支出につきましては、管渠及びポンプ場費162,035千円(前年比99.9%)、企業債支払利息37,784千円(前年比81.0%)など総額450,796千円(前年比97.6%)を計上し、31,878千円の利益を見込みました。

資本的収支のうち、収入につきましては企業債182,300千円(前年比94.5%)、交付金20,000千円(前年比133.3%)など203,200千円(前年比97.3%)を計上し、支出につきましては工事請負費等124,591千円(前年比109.4%)、企業債元金償還金277,582千円(前年比99.2%)など総額402,173千円(前年比102.1%)を計上いたしました。

支出予算の概要

1 管渠及びポンプ場費 162,035千円

ポンプ等機械修理・管渠等修繕など修繕費として28,402千円、弥彦ポンプ場・
弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として24,071千円、その他動力費15,576千円、汚水処理負担金91,530千円などを見込みました。

2 総 係 費 11,811千円

会計システム保守委託料、下水道料金徴収手数料、システム機器賃借料などを見込みました。

3 下水道建設費 124,591千円

単独事業として大戸・山崎地区雨水管渠整備工事費44,000千円、交付金事業としてマンホールポンプ機械電気設備更新3箇所30,000千円・マンホール蓋取替え25箇所10,000千円、委託費として雨水詳細設計業務5,500千円、そして流域下水道建設事業負担金9,591千円などを見込みました。

【総務課】

令和3年度 課別施策事業一覧表

事業別予算名				主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
総務費	総事業費 文書広報費	2,786	・わかりやすい広報紙の作成及び発行	広報誌印刷製本費	2,678	
交通安全対策事業費	14,639	・防犯灯及び街路灯のLED化費用 ・将来に向けた防犯灯及び街路灯整備のための積立金	防犯灯及び街路灯LED化事業委託料 防犯灯及び街路灯整備基金積立金	4,860 2,000		
交通・防犯施設整備事業費	1,909	・交通安全施設の整備 ・防犯カメラの設置	交通安全対策等工事費	644		
デジタル推進事業費	14,857	・府内各システム運用経費	防犯カメラ設置工事費	1,265		
社会保障・税番号制度事業費	9,066	・マイナンバーカード発行・交付事務 ・マイナンバー制度の活用	総合行政システムクラウドサーバー使用料 新潟県セキュリティクラウド使用料	6,600 2,703		
地域公共交通事業費	15,307	・定住自立構構想による公共交通の整備 (やひこ号、おでかけきらん号)	個人番号関連事務交付金 自治体中間サーバー利用負担金	4,830 2,815		
地方創生事業費	2,356	・弥彦村塾活動 ・聖火リレー開催運営	燕・弥彦地域公共交通会議負担金 弥彦村塾活動費 聖火リレー負担金	15,307 300 1,412		
移住促進事業費	1,600	・弥彦村への移住者に補助金を交付	移住促進事業費補助金	1,600		
国際交流事業費	5,072	・モンゴル国との交流	エルデネ村派遣旅費（中学生・引率職員分）	4,822		
ふるさと納税事業費	199,514	・ふるさと納税の推進	ふるさと納税返礼品費	144,000		
統計調査費	584	・統計調査の実施	ふるさと納税業務代行委託料 経済センサス調査員報酬	51,975 323		
図書館建設費	100,000	・役場庁舎に隣接する図書館建設	新図書館建設諸業務委託料 新建設工事費	30,000 70,000		

【総務課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
消防費	4,986	・消火栓の修繕 ・安全な暮らしを守るための消防施設の整備	消火栓工事費負担金 4,686
災害対策費	11,267	・緊急告知ラジオのエフエムラジオ新潟運営費 ・防災備蓄品の整備	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金 100 緊急告知ラジオ運営事業委託料 3,300 災害応急資材費 3,500

【住民課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
--------	------	--------	------

障害者医療事業費 助成	19,113	・重度心身障害者等の保健及び福祉の向上を図ることを目的に重度心身障害者等に対し医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金 精神障害者医療費助成金（村単） 16,600 1,920
障害者自立支援医療費 助成	3,807	・障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を助成	自立支援医療給付費 3,792
ひとり親家庭福祉費	4,557	・ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成金 4,150
児童手当支給事業費	114,159	・児童手当支給事業	児童手当 113,310
乳児紙おむつ等購入費 支援給付金事業費	1,512	・満1歳まで紙おむつ等購入費用を支援するため 給付金を支給する事業 (旧 乳児紙おむつ購入助成金)	乳児紙おむつ購入等支援給付金（村単） 1,512
子ども・妊娠産業費 医療費助成事業費	20,196	・子ども医療費助成事業 ・妊娠産婦医療費助成事業	子ども医療費助成金 育成・養育医療助成金 妊娠産婦医療費助成金（村単） 17,280 593 1,552

【福祉保健課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
民生費 地域福祉事業費	9,133	・地域福祉事業の育成及び事業の委託	地域福祉推進事業委託料 地域福祉推進事業補助金	8,223 450
高齢福祉事業費	2,666	・高齢者福祉事業	長寿祝金品 生きがい対策推進事業経費 敬老会執行経費	510 691
在宅高齢者福祉事業費	5,041	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業	高齢者等寝具乾燥事業委託料 外出支援等サービス事業委託料 在宅老人生活支援事業委託料 軽度生活援助事業委託料	107 1,100 831 92
高齢者施設入所措置費	11,038	・高齢者施設の建設費償還負担金及び老人保護措置費支給事業	ふれあいプラザ建設費償還負担金 老人保護措置費	2,280 7,676 3,361
老人クラブ助成事業費	1,460	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(10クラブ)と連携を図りながら、生きがいづくりの場の提供や助成事業を実施	老人クラブ運営費補助金 老人クラブ連合会活動促進費補助金	500 860
シルバーカンターフ成事業	4,100	・高齢者の雇用促進	高齢者地域ふれあい事業費補助金 弥彦村シルバーカンターフ成事業	100 4,100
在宅障害者福祉(村単)事業費	1,316	・重度心身障害者世帯の経済的負担の軽減を目的に配食サービスや扶養共済の助成、在宅重度心身障がい者介護手当等の支給事業	在宅心身障害者配食サービス事業委託料 人工透析通院費助成金 心身障害者扶養共済助成金	836 110 122
障害者自立支援事業費	141,910	・障害者総合支援法に基づく各サービスの実施と給付	在宅重度心身障がい者介護手当等 障害者介護給付費 障害児介護給付費 補装具給付費	240 109,512 29,178 1,300

【福祉保健課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位:千円)
地域生活支援事業費 民生費	13,399	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 移動支援事業委託料 相談支援事業委託料 意思疎通支援事業委託料 地域活動支援センター負担金 重度身体障害児者日常生活用具給付費 身体障害者用自動車改造等助成事業費 高齢者・障害者住宅整備費助成金 新規 難聴者補聴器購入費助成金	531 430 7,044 20 2,297 2,202 200 375 300
高齢者福祉施設費	11,850	・高齢者福祉施設の管理運営	鏡山荘管理運営費 生活支援ハウス運営委託料 高齢者グループホーム管理運営費	3,301 8,349
高齢者総合生活支援センター管理運営費 センター管理運営費	14,886	・高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者総合生活支援センター管理運営費	200
子育て応援事業費	240	・チャイルドシート購入費の一部助成を実施	チャイルドシート補助事業費	240
保健衛生総務費	75,007	・保健委員や食生活改善推進委員の育成研修会の実施 ・県立吉田病院の園域における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実に向けた研究等を行うための講座を、県病院局・燕市・弥彦村で共同設置 ・将来、看護業務に従事する意思のある看護学生に対する、修学のための資金貸与を実施	報償金(医師・在宅保健師・在宅管理栄養士) 費用弁償(健康づくり推進協議会委員等) 急患センター等各種負担金 新潟大学消化器疾患予防医学開発講座寄附金 新規 看護職員修学資金貸付金	1,216 419 1,148 680 1,800
健康増進事業費	3,001	・生活習慣病予防や重症化予防など健康増進に資する事業を行う ・健康管理業務委託料等	健康づくり・健康寿命延伸事業経費 健康運動指導士派遣委託料 健診等電算処理・各種検査委託料 住民健康管理ソフト使用料	88 136 2,016 528

【福祉保健課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
住民健診事業費	6,047	・特定健診（住民健診）、半日ドック実施事業 ・後期高齢者人間ドック助成事業	特定健診（住民健診）、半日ドック経費 75歳以上の人間ドック助成	5,897 150
がん検診事業費	13,137	・健康増進法に基づく各種がん検診等の実施	各種がん検診委託費	13,137
予防接種事業費	20,906	・子ども定期予防接種業務委託 ・高齢者定期予防接種業務委託 ・風しん追加的対策予防接種業務委託 ・子どものインフルエンザ予防接種補助（子育支援）事業	子ども定期予防接種業務委託料 高齢者定期予防接種業務委託料 風しん追加的対策予防接種業務委託料 子どもインフルエンザ予防接種費補助金	13,000 5,725 1,271 700
結核予防事業費	973	・結核予防のための胸部X線撮影の実施	X線間接、直接撮影他委託料	973
精神保健事業費	353	・地域の自殺予防対策の講座・相談事業の実施	医師、精神保健福祉士報償費	333
歯科健診事業費	514	・生涯にわたる歯や口腔内の健康を維持・増進する ための事業	後期高齢者歯科健診委託料 成人歯科健診委託料	78 315
食育事業費	319	・食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進する ための事業	食推委員研修会・食育幹事会・食育協議会 費用弁償	216
高齢者等PCR検査事業費	1,680	・高齢者等の新型ウイルス感染症に係るPCR検査 費用の一部助成を実施	新 高齢者等PCR検査費助成金	1,680
母子保健衛生事業費	8,868	・乳幼児、妊婦健診及び相談の実施 ・赤ちゃんマッサージ教室の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業 ・妊婦の歯科健診を実施 ・従来の母子手帳と併用できる電子母子手帳のシステムを用いて利用し、健診や予防接種等の情報配信を実施 ・特定不妊治療費助成事業	各種健診事業費 妊婦乳児一般健康診査委託料 妊婦歯科健診委託料 電子母子手帳システム使用料 特定不妊治療費補助金	2,116 4,600 139 264 480
う 肉予防事業費	677	・乳幼児の歯科健診事業及びフッ素塗布の実施	歯科健診医師等報償費 フッ素塗布洗口材料費	483 120

【農業振興課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
農林水産業費 農業振興事業費	21,776	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援 ・伊彌彦米やブランド枝豆の認知度向上や販路拡大	もみ殻有効活用実証試験 農産物ブランド魅力発信事業 新 枝豆冷凍加工商品化事業 園芸推進員負担金 枝豆通年栽培美証試験 農業者支援事業補助金 農業者支援事業補助金
有害鳥獣等駆除及び 水田防除事業費	880	・有害鳥獣駆除並びに水田防除事業の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	有害鳥獣駆除資材及び委託料 水田防除推進事業補助金 農業資材廃棄物処理補助金
新規就農総支費 事業	2,000	・新規就農者の経営安定支援 ・新規就農者獲得に向けた農業研修受入れの推進	青年就農支援事業補助金 新規就農者支援事業補助金
枝豆開運施設整備費 事業	9,793	・枝豆共同選果場用建築確認完了検査 ・枝豆共同選果場用地の水道管移設補償	建築確認完了検査手数料 水道管移設補償金
国・県當土地改良事業費	6,321	・国當土地改良事業に伴う負担金 ・県當土地改良事業に伴う負担金	国當新川流域地区事業負担金 県當農地防災排水事業負担金 県當かんがい排水事業負担金 新 県當ため池等整備事業負担金（西川注水地区）
日本型直接支払事業費	53,097	・多面的機能支払補助金 ・環境保全型農業直接支払補助金	多面的機能支払補助金 環境保全型農業直接支払補助金
水田農業構造改革事業費 推進事業	16,530	・水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 ・高品質米生産助成及び産地形成支援 ・弥彦村農業再生協議会活動助成	水田農業構造改革補助金 経営所得安定対策推進事業補助金 農業再生協議会等活動支援事業補助金
農地集積総合対策事業	1,200	・人・農地プラン実質化推進費 ・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金	人・農地プラン作成支援 機構集積協力金

【農業振興課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な事業内容	歳出
農林水産業費 農村環境改善施設費 管理	8,708	・農村環境改善施設の維持管理 	(新) 農村環境改善センター管理費 〃 多目的ホール照明LED改修 御新田広場管理費 農村公園管理費	4,819 2,433 917 539
林業振興費	2,212	・弥彦公園内松の松くい虫被害の拡大防止 ・黒滝城址森林公園管理 ・森林環境譲与税を活用した枯死危険樹木の伐採	松くい虫防除他委託料 黒滝城址森林公園管理委託料 危険樹木伐採	300 482 1,400

(単位：千円)

【観光商工課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
労働費諸費	10,925	・新卒就職者の激励と今後の雇用促進 ・勤労者の組織活動支援 ・労働者の労金利用預託	新卒就職者激励会・ビジネスマナー研修費 燕弥彦勤労者福祉サービスセンター負担金 労働金庫預託金 10,000
商工費	142,228	・信用保証協会利用者の借入に対する保証料の補給 ・商工業者への融資預託	県信用保証協会保証料負担金 産業育成資金預託金 弥彦村商工観光振興資金預託金 65,000
商工振興事業費			
觀光施設管理費	7,548	・観光施設等補修 ・観光施設維持管理委託	観光施設修繕 公衆トイレ清掃業務委託料 フローラード管理委託料 2,100 2,355 668
觀光振興事業費	47,604	・マスメディアによる宣伝 ・印刷物による宣伝 ・菊づくり後継者育成に係る事業費 ・観光連携イベントに係る事業費 ・観光イベント事業推進にかかる事業費	テレビ・新聞・雑誌等広告料 宣伝ポスター作成代 菊づくり後継者育成事業費 佐渡市観光連携事業委託料 燈籠まつり協賛行事負担金 湯かけまつり負担金 菊まつり負担金 燕・弥彦地域観光連携会議負担金 相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 観光協会補助金 ・地域観光推進事業負担金 ・観光協会への観光誘客活動に対する補助 ・広域観光推進事業負担金 ・観光協会補助金 ・新潟空港二次交通整備事業補助金 ・新潟空港二次交通整備事業補助金 地域振興事業補助金 600 1,660 5,000
觀光振興施設管理費	1,520	・施設運営管理委託料	ヤホーク管理委託料 240
三大紅葉ライトアップ事業費	900	・もみじ谷ライトアップ事業経費	もみじ谷ライトアップ事業委託料 900

【観光商工課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
おもてなし広場運営事業	20,415	・おもてなし広場運営事業費 ・おもてなし広場駐車場舗装費	おもてなし広場施設管理委託料 おもてなし広場駐車場工事請負費	3,000 15,235
地域交流センター管理	410	・地域交流センターの管理費	地域交流センター警備委託料	132
弥彦公園管理費	18,309	・弥彦公園の総合計画に係る経費 ・公園の維持管理、施設修繕・植樹などの造園事業に係る経費	弥彦公園総合計画作成委託料 弥彦公園管理委託料	1,000 15,410
森林公園管理費	449	・森林公園の維持管理に係る経費	森林公園管理委託料	449
駅前広場管理費	773	・駅前広場の維持管理に係る経費	駅前広場管理委託料	374

【建設企業課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
環境衛生費	3,117	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集・資源回収カレンダー等作成経費 ・資源ごみステーションの更新 ・側溝汚泥、不法投棄廃棄物等の収集運搬経費 ・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助 ・リサイクル活動に要する経費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集カレンダー等印刷製本費 資源ごみステーション維持修繕費 環境整備自動車借上料 ごみステーション設置等補助金 予防薬剤購入補助金 資源回収地区活動費補助金
塵芥処理費	88,714	<ul style="list-style-type: none"> ・廃蛍光管収集業務委託 ・塵芥収集業務委託 ・資源ごみ収集業務委託 ・粗大ごみの戸別収集業務委託 ・小型家電収集業務委託 ・古着等収集業務委託 ・燕・弥彦総合事務組合の運営負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 廃蛍光管収集業務委託料 塵芥収集業務委託料 資源ごみ収集業務委託料 粗大ごみ収集業務委託料 小型家電収集業務委託料 古着等収集業務委託料 燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費) 燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理場費) 燕・弥彦総合事務組合負担金(斎場管理費) し尿処理委託料(新潟市:卷清掃センター) し尿収集業務委託料
国士調査事業費	7,605	<ul style="list-style-type: none"> ・生し尿、浄化槽汚泥の処理委託 ・生し尿の収集業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 3,453 4,152
豊林水産業費	8,668	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業（大字弥彦、大字上泉） 	<ul style="list-style-type: none"> 第41計画区（弥彦、上泉）地籍図等の作成 第42計画区（上泉）細部測量 第43計画区（弥彦、上泉）現地調査
林道管理費	1,030	<ul style="list-style-type: none"> ・林道6路線の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 林道維持修繕費
道路維持事業費	58,522	<ul style="list-style-type: none"> ・村道の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持修繕費 村道草刈業務委託料 道路補修工事費 橋梁定期点検委託

【建設企業課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
土木費 道路新設改良事業費 道事務	1,821	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料 1,000
道路新設改良事業費	20,500	・快適な集落環境を図るための村道改良整備	道路新設改良工事費 20,500
雪害対策費	92,996	・村道除雪業務 ・消雪パイプ等消雪施設の管理 ・冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための 消雪施設の整備	除雪機械修繕費 除雪業務委託料 スノーポール設置、撤去等委託料 除雪機械レンタル料 消雪パイプ電気料 消雪パイプ等修繕費 消雪パイプノズル調整業務委託 消雪施設整備工事費(リフレッシュ事業等) 消雪施設修繕工事費 8,000
河川費	414	・普通河川の維持、土砂上げ	河川土砂上げ費 300
住宅総務費	2,205	・住宅の快適な住環境づくりの推進 ・空き家対策	住宅リフォーム助成金 空き家住宅リフォーム助成金 2,000 200
村営住宅管理費	4,388	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費 村営住宅移転補償金 4,000 250
都市計画総務費	4,645	・都市計画道路の現地調査	⑨ 都市計画道路現地調査委託料 4,600
公園費	1,211	・児童公園維持管理	児童公園遊具等修繕費 1,211

【教育】課

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
保育園費	306,148	・保育園の管理運営	保育園管理運営費 306,148
放課後児童クラブ運営費	23,370	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設	矢作キッズ、夢の木キッズ、長期キッズ運営費 23,370
夢の木はうす管理運営費	2,041	・夢の木はうすの管理運営	夢の木はうす管理運営費 2,041
子育て支援センター運営事業費	7,637	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 7,637
子育て支援新事業費	1,785	・子育て世帯の負担軽減を図る	病児病後児保育事業負担金 1,785
教育費 (教育総務費)	58,924	・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・大学生、高校生、専門学生等への奨学生の貸付	就学援助費、特別支援学校就学援助費 奨学生貸付金 5,000 4,200
学校事務局費	68,489	・小学校(3名)中学校(3名)に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導員(ALT)による小・中学校英語指導 ・特別支援学校への児童の送迎 ・GIGAスクール構想に対応したICT支援員の配置 ・小・中学校に配備されたタブレットの保守管理 ・校務支援システムの設置 ・児童生徒送迎バス運行業務の委託	学習指導支援講師報酬 管理指導主事報酬 司書報酬 スクールソーシャルワーカー報酬 語学指導員報酬 運転手報酬 ^新 ICT支援員報酬 ^新 小・中学校パソコン等保守管理委託料 校務支援システム業務委託料 小・中学校送迎バス運行業務委託料 32,342
子どもを育てる地域連携促進事業費	1,511	・地域学校協働本部の設置 ・コミュニケーション活動 ・土曜学習事業 ・スクールサポートによるボランティア活動	地域コーディネーター報償 協議会委員費用弁償 土曜学習支援指導員報酬 ^新 スクールサポート用ベスト購入費 700 288 128 120

【教育】課

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位:千円)
教育校費 一般管理費	22,349	・学習支援員配置(6名)	特別支援学級学習支援員報酬 10,185	
教育振興事業費	3,979	・教育振興に要する経費	一般指導教材費 教材備品、図書購入費 949 900	
総合的学習支援事業費	285	・総合的学習支援事業	総合的学習関連消耗品購入費 285	
教育校費 一般管理費	13,608	・学習支援員配置(2名)	特別支援学級学習支援員報酬 3,431	
教育振興事業費	5,693	・教育振興に要する経費	一般教育教材費 教師用指導書購入費 教材備品、図書購入費 バス借上料 600 1,752 946 1,350	
総合的学習支援事業費	606	・各種大会出場に係るバスの借り上げ ・総合的学習支援事業費	ふれあいカレンダー印刷費 総合学習バス借上料 121 435	
社会教育館費 公	14,784	・公民館支館(麓・矢作)の管理費 ・図書室運営事業 ・第19回「弥彦を描く」公募展経費	公民館麓支館屋根修繕工事費 公民館図書室の運営費 公募展事業経費 5,500 2,884 1,450	
社会教育事業費	487	・成人・青少年教育関係事業 ・地域子ども会(育成会)活動費 ・子どもの心を育てるはじめての絵本事業	講師謝礼 地域子ども会・育成会活動経費 絵本購入費 84 180 45	
成人式事業費	238	・成人式経費	成人式開催経費 238	
文化財保護費	2,777	・弥彦参道杉並木保存事業 ・二本松の樹勢回復事業	弥彦参道杉並木保存会補助金 スミハイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料 1,290 1,165	

【教育課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
教育費 (社会教育館管理費)	4,874	・管理運営経費	管理人報酬 3,322	
美術館企画展事業費	2,605	・弥彦の丘美術館において企画展を実施	企画展（企画）実施経費 2,605	
旧武石家住宅費	2,721	・旧武石家住宅の管理運営 ・活用事業	管理運営経費 活用事業経費 55	
保健体育総務費 (保健体育費)	8,122	・スポーツ推進委員報酬 ・スポーツ推進員研修 ・自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金	スポーツ推進委員報酬 スポーツ推進員研修旅費 実行委員会補助金 360 31 800	
生涯スポーツ事業費 振興	4,569	・地域スポーツ委員等謝礼 ・村民体育祭及び弥彦ワールドカッ普大会の開催 ・各種大会運営委託料 ・スポーツ少年団の活動に対する支援	委員、指導者謝礼 参加地区への活動費 体育協会委託料 スポーツ少年団補助金 1,395 950 1,180 240	
ジユニアスボーツ競技事業費	525	・地域ジユニア競技スポーツクラブ育成事業	ジユニア自転車競技育成事業費 525	

財政指標等

(1) 財政指標

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高	3,051,137千円	3,071,144千円	3,243,930千円	172,786千円	5.6
対前年増減額	23,922千円	20,007千円	172,786千円	152,779千円	763.6
村民1人当たり 人口7,985人(平成3年1月末現在)	381,392円	388,999円	410,884円	21,885円	5.6
財政力指数(三ヵ年平均)	0.415	0.410	0.406	△0.004	-

(2) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：千円)

区分	年度	29	30	元	2(見込)	3(見込)
実質公債費比率		14.3%	14.8%	14.5%	14.5%	14.2%
将来負担比率		100.3%	89.4%	79.6%	72.7%	73.7%

(3) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

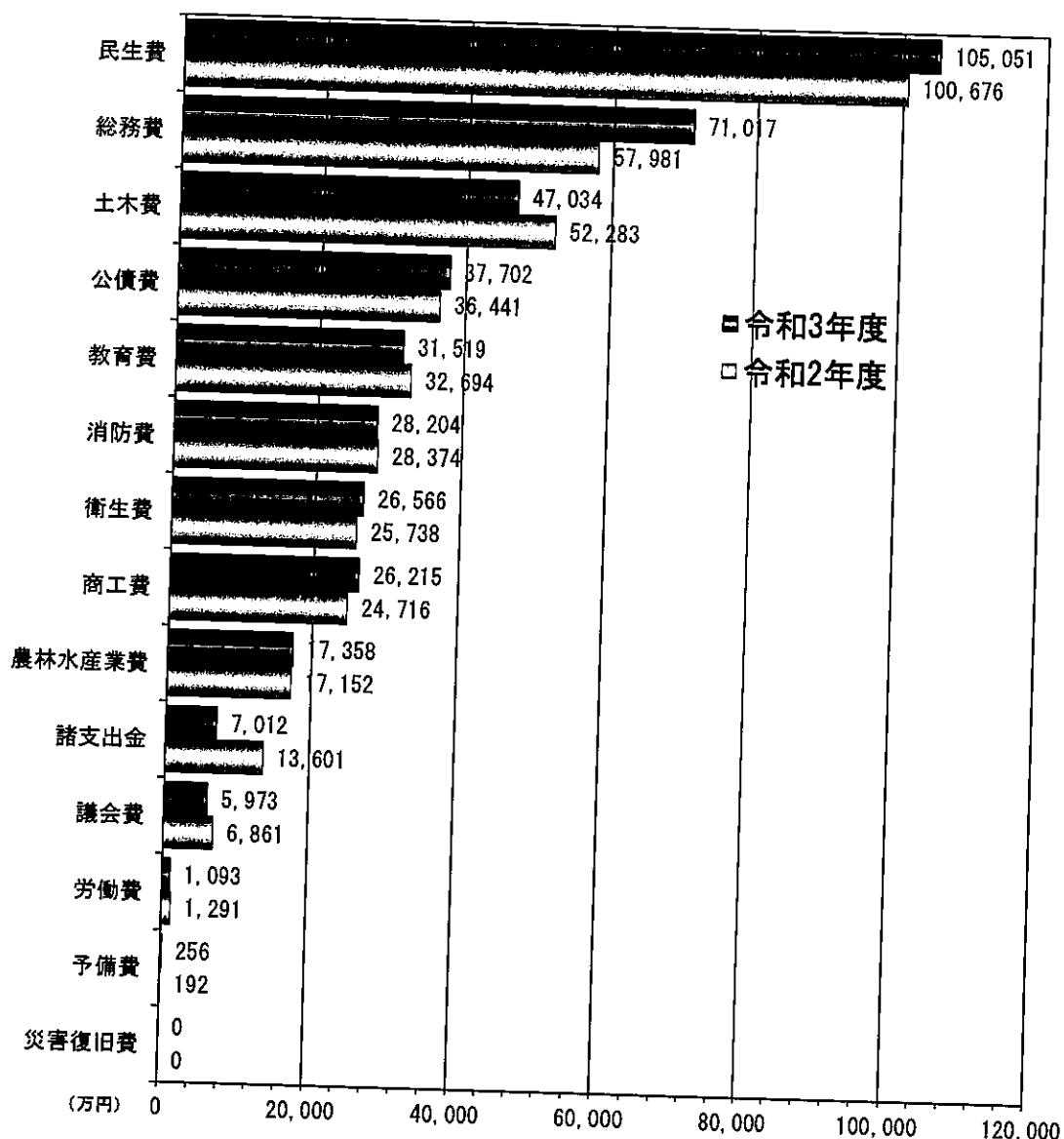
年 度	29	30	元	2(見込)	3(見込)
経常収支比率	85.6%	84.6%	82.4%	81.6%	81.1%

(4) 積立金の状況

(単位：千円)

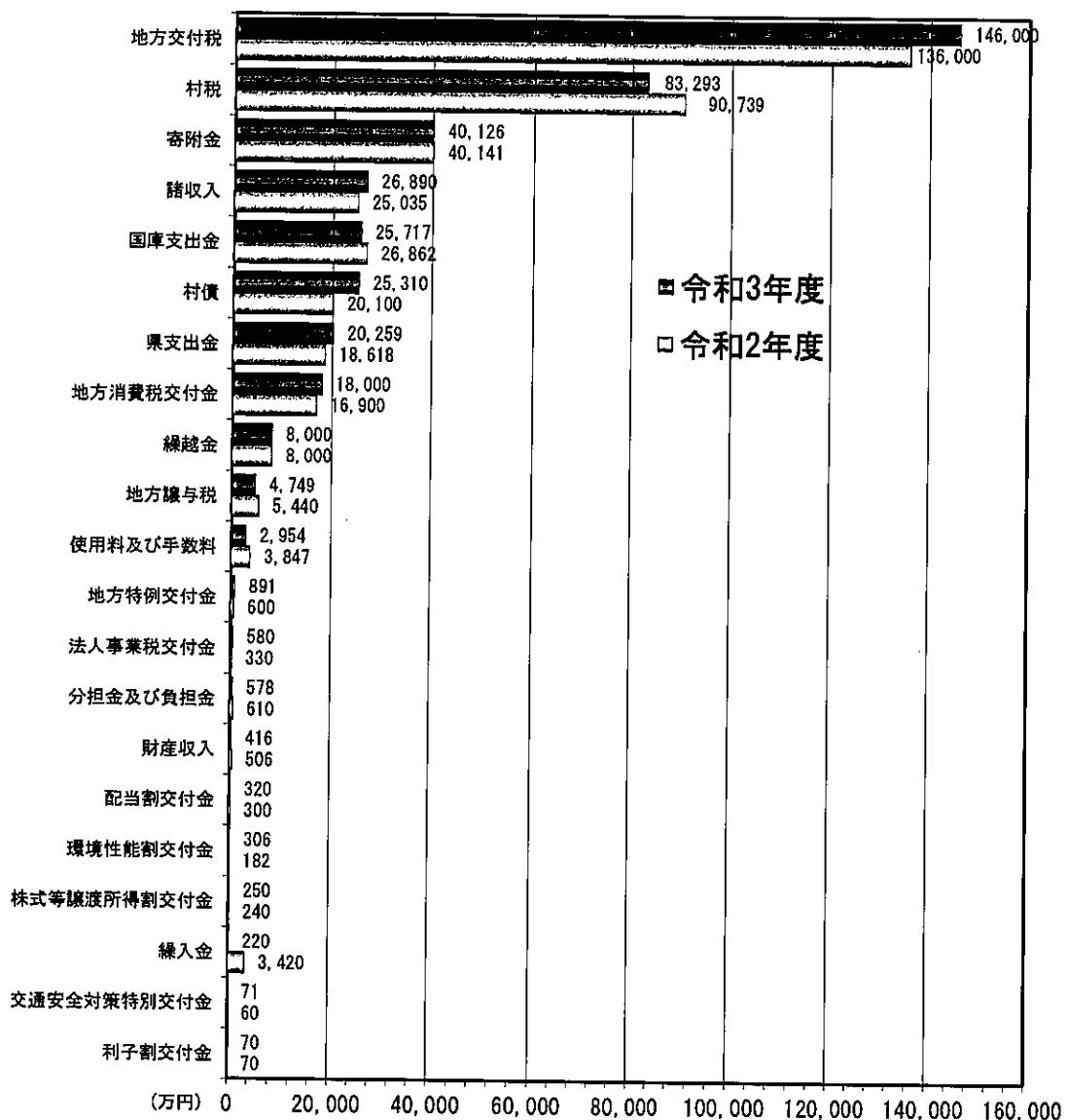
区分	令和2年度末 現在高(見込) (A)	令和3年度中増(B)		令和3年度中 取崩し額 (C)	令和3年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	322,406	70,095	5	0	392,506
弥彦村減債基金	13,431	9	1	0	13,441
弥彦村地域福祉基金	3,200	0	0	200	3,000
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	0	0	10,000
弥彦村寄付金積立基金	166,181	0	0	0	166,181
子育て支援基金	4,380	0	0	0	4,380
防犯灯及び街路灯整備基金	10,000	1,999	1	0	12,000
弥彦村公共施設整備等基金	4,000	0	0	0	4,000
モンゴル国親善交流基金	2,800	0	0	2,000	800
水道事業料金調整基金	0	0	0	0	0
森林環境整備促進基金	0	0	0	0	0
国民健康保険事業財政調整基金	22,600	199	1	0	22,800
介護給付費準備基金	27,000	0	0	7,000	20,000
競輪財政基金	810,200	150,000	0	0	960,200
競輪施設等整備基金	200	80,000	0	0	80,200
温泉事業基金	20,747	0	0	0	20,747
土地開発基金	29,377	0	0	0	29,377
現金・預金	18,572	0	0	0	18,572
土地	10,805	0	0	0	10,805

令和3年度の予算配分



	民生費	総務費	土木費	公債費	教育費	消防費	衛生費	商工費	農林水産業費	諸支出金	議会費	労働費	予備費	災害復旧費	合計
令和3年度	105,051	71,017	47,034	37,702	31,519	28,204	26,566	26,215	17,358	7,012	5,973	1,093	256	0	405,000
令和2年度	100,676	57,981	52,283	36,441	32,694	28,374	25,738	24,716	17,152	13,601	6,861	1,291	192	0	398,000

令和3年度の収入内訳



	地方 交付税	村税	寄附金	諸収入	国庫 支出金	村債	県支出金	地方消費税 交付金	繰越金	地方 譲与税	使用料及び 手数料
令和3年度	146,000	83,293	40,126	26,890	25,717	25,310	20,259	18,000	8,000	4,749	2,954
令和2年度	136,000	90,739	40,141	25,035	26,862	20,100	18,618	16,900	8,000	5,440	3,847

地方特例 交付金	法人事業税 交付金	分担金及び 負担金	財産収入	配当割 交付金	環境性能割 交付金	株式等譲渡 所得割交付金	繰入金	交通安全対策 特別交付金	利子割 交付金	合計
891	580	578	416	320	306	250	220	71	70	405,000
600	330	610	506	300	182	240	3,420	60	70	398,000

一般会計の財源構成の推移

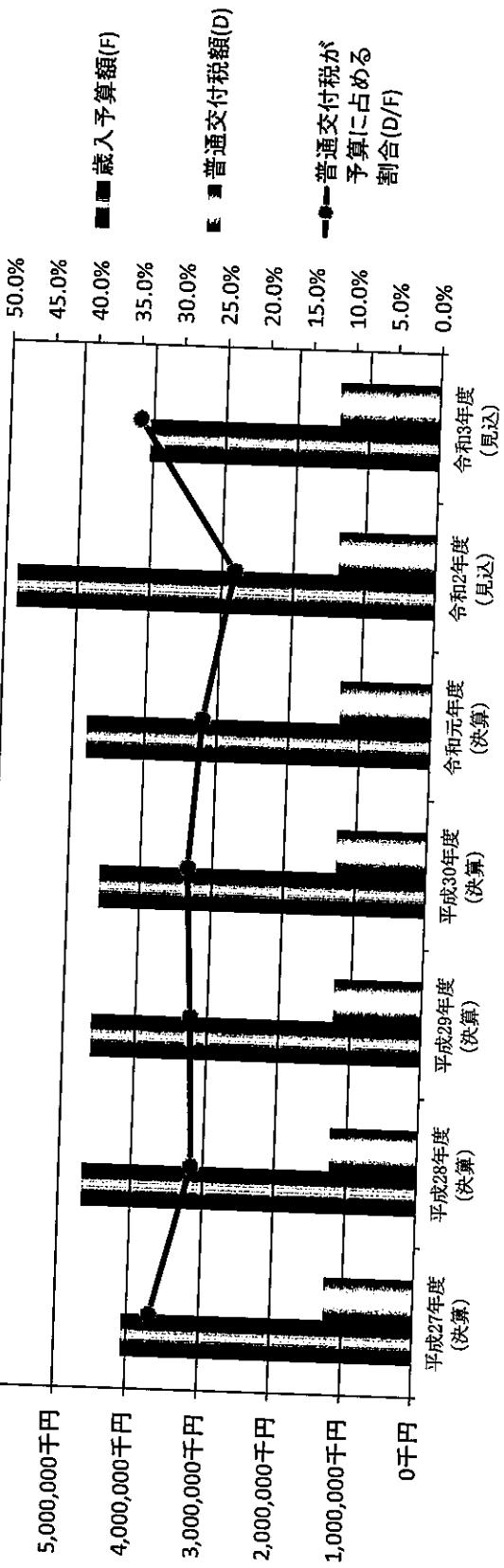
財源別	年度別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額
自主財源	税 収 入	832,927	20.6%	907,387	22.8%	923,157	23.2%			
	使 用 料・手 数 料	29,539	0.7%	38,472	1.0%	76,275	1.9%			
	寄 付 金	401,258	9.9%	401,408	10.1%	501,308	12.6%			
	繰 入 金	2,200	0.0%	34,200	0.8%	3,200	0.1%			
	そ の 他	358,850	8.9%	341,510	8.6%	328,017	8.2%			
	小 計	1,624,774	40.1%	1,722,977	43.3%	1,831,957	46.0%			
	国 庫 支 出 金	257,169	6.3%	268,626	6.7%	256,746	6.4%			
依存財源	県 支 出 金	202,591	5.0%	186,177	4.7%	190,237	4.8%			
	地 方 交 付 税	1,460,000	36.0%	1,360,000	34.2%	1,300,000	32.7%			
	地 方 債 債	253,100	6.3%	201,000	5.0%	178,200	4.5%			
	そ の 他	252,366	6.3%	241,220	6.1%	222,860	5.6%			
	小 計	2,425,226	59.9%	2,257,023	56.7%	2,148,043	54.0%			
	合 計	4,050,000	100.0%	3,980,000	100.0%	3,980,000	100.0%			

一般会計歳出の性質別構成

性質別	年度別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額
1. 人件費	681,016	16.8%	679,031	17.1%	692,202	17.4%				
2. 物件費	1,036,256	25.6%	978,014	24.6%	1,121,019	28.1%				
3. 維持補修費	74,330	1.8%	73,709	1.9%	66,495	1.7%				
4. 扶助費	321,923	7.9%	313,509	7.9%	322,560	8.1%				
5. 補助費等	842,274	20.8%	813,756	20.4%	854,481	21.5%				
6. 普通建設事業費	236,792	5.9%	211,377	5.3%	146,058	3.7%				
7. 災害復旧事業費	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%				
8. 公債費	377,024	9.3%	364,413	9.2%	365,682	9.2%				
9. 貸付金	131,000	3.2%	129,140	3.2%	130,340	3.3%				
10. 繰出金	274,704	6.8%	275,716	6.9%	265,042	6.6%				
11. 積立金及び出資金	72,120	1.8%	139,417	3.5%	12,120	0.3%				
12. 予備費	2,560	0.1%	1,917	0.0%	4,000	0.1%				
合計	4,050,000	100.0%	3,980,000	100.0%	3,980,000	100.0%				

地 方 交 付 税 の 年 度 推 移

予算額
6,000,000千円
予算に占める割合
50.0%



区分	年 代	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	(単位:千円)
基 準 財 政 需 要 額 (A)		2,167,253	2,155,741	2,141,924	2,174,541	2,167,590	2,298,870	2,371,000	
(A) の 対 前 年 度 増 減 率		3.3%	△ 0.5%	△ 0.6%	1.5%	△ 0.3%	6.1%	3.1%	
基 準 財 政 収 入 額 (B)		912,348	922,330	901,234	904,381	887,285	930,563	961,000	
(B) の 対 前 年 度 増 減 率		4.9%	1.1%	△ 2.3%	0.3%	△ 1.9%	4.9%	3.3%	
支 付 基 準 額 A - B (C)		1,254,905	1,233,411	1,240,690	1,270,160	1,280,305	1,368,307	1,410,000	
普 通 交 付 税 額 (D)		1,252,443	1,231,638	1,240,357	1,268,055	1,278,936	1,367,133	1,410,000	
(D) の 対 前 年 度 増 減 率		1.9%	△ 1.7%	0.7%	2.2%	0.9%	6.9%	3.1%	
特 別 交 付 税 額 (E)		59,629	51,310	64,288	69,280	58,433	50,000	50,000	R2, R3は予算現計額
歳 入 予 算 額 (F)		4,068,905	4,671,138	4,606,886	4,562,643	4,800,986	5,835,528	4,050,000	
普 通 交 付 税 が 予 算 に 占 め る 割 合 (D / F)		30.8%	26.4%	27.8%	26.6%	23.4%	34.8%		

入湯税充当状況

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳			一般財源	うち入湯税		
		特定財源		その他				
		国県支出金	地方債					
環境衛生施設の整備 (下水道事業繰出金)	245,000	0	0	0	245,000	5,877		
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	4,686	0	3,500	0	1,186	29		
観光振興 (広告宣伝事業)	6,496	250	0	225	6,021	144		
合計	256,182	250	3,500	225	252,207	6,050		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
令和3年度の地方消費税交付金の交付見込額180,000千円のうち、社会保障財源分は76,800千円

事業区分	事業費	財源内訳			一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
		特定財源		その他				
		国県支出金	地方債					
社会福祉関係	665,581	239,736	0	31,953	393,892	39,975		
高齢者福祉事業	24,335	898	0	573	22,864	2,320		
障害福祉事業	179,545	119,417	0	547	59,581	6,047		
ひとり親家庭福祉事業	4,557	2,128	0	0	2,429	246		
児童福祉事業	457,144	117,293	0	30,833	309,018	31,362		
社会保険関係	274,704	46,458	0	0	228,246	23,164		
国民健康保険事業	49,049	28,335	0	0	20,714	2,102		
後期高齢者医療事業	94,467	13,347	0	0	81,120	8,233		
介護保険事業	131,188	4,776	0	0	126,412	12,829		
保健衛生関係	151,678	12,484	0	4,591	134,603	13,661		
保健衛生事業	75,007	1,440	0	0	73,567	7,466		
予防事業	46,930	1,840	0	4,272	40,818	4,143		
母子保健事業	29,741	9,204	0	319	20,218	2,052		
合計	1,091,963	298,678	0	36,544	756,741	76,800		

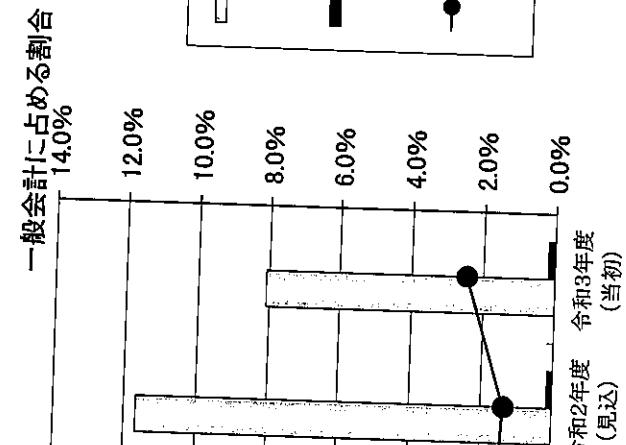
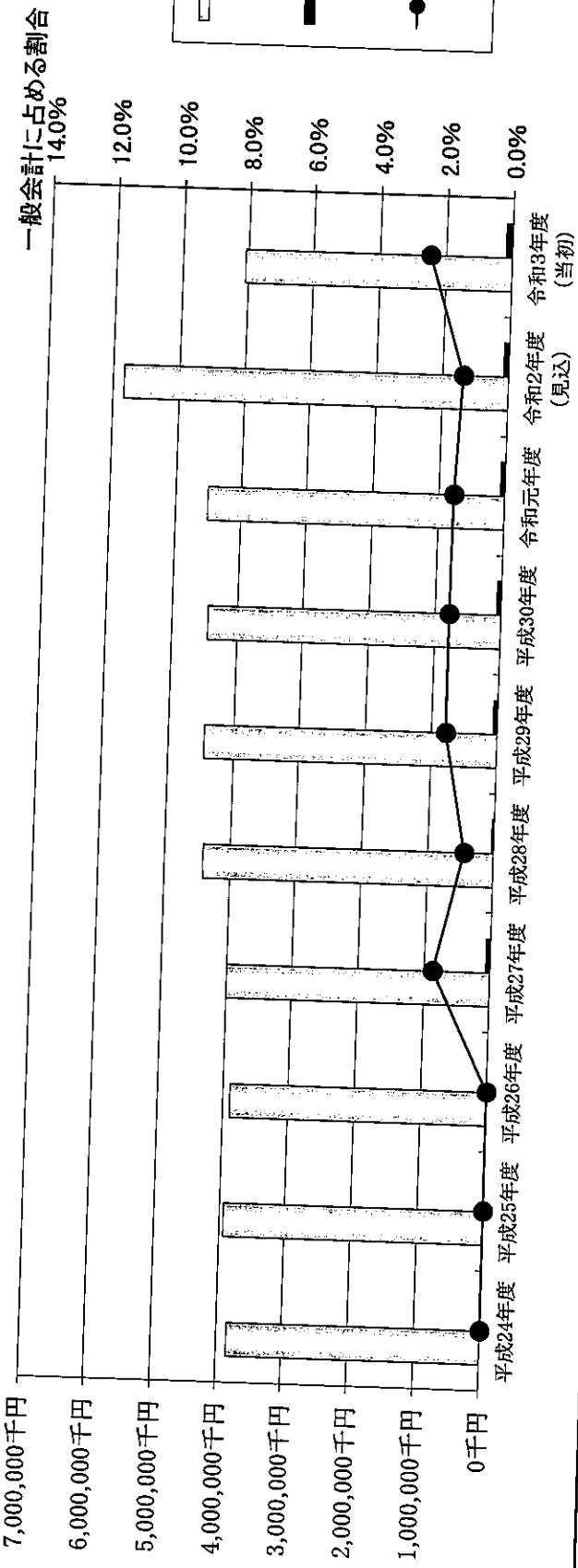
税収入に関する調査

(単位:千円)

税目	令和3年度当初			令和2年度当初			令和元年度当初			平成30年度当初			平成29年度当初			
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1. 村民税	327,001	39.3%	357,001	39.3%	358,001	38.8%	352,001	38.4%	343,601	37.0%						
個人 法人	297,000	35.7%	319,000	35.1%	322,000	34.9%	317,000	34.6%	311,600	33.6%						
2. 固定資産税	30,001	3.6%	38,001	4.2%	36,001	3.9%	35,001	3.8%	32,001	3.4%						
3. 軽自動車税	426,501	51.2%	451,001	49.7%	460,001	49.8%	460,001	50.2%	477,001	51.4%						
4. たばこ税	27,870	3.3%	26,830	3.0%	27,100	2.9%	25,100	2.7%	25,600	2.8%						
普通税計	45,505	5.5%	53,005	5.8%	58,005	6.3%	60,005	6.5%	61,001	6.6%						
(うち間接税)	45,505	5.5%	53,005	5.8%	58,005	6.3%	60,005	6.5%	61,001	6.6%						
入湯税(目的税)	6,050	0.7%	19,550	2.2%	20,050	2.2%	20,050	2.2%	20,600	2.2%						
合計	832,927	100.0%	907,387	100.0%	923,157	100.0%	917,157	100.0%	927,803	100.0%						

競輪事業収益収入の推移

決算額



区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合和元年度 (見込)	合和3年度 (当初)
一般会計歳入 決算額(A)	3,848,080千円	3,946,055千円	3,897,873千円	3,999,676千円	4,416,504千円	4,452,355千円	4,510,584千円	5,835,528千円	4,050,000千円
競輪収益繰出金 (B)	0千円	0千円	0千円	70,000千円	40,000千円	70,000千円	70,000千円	80,000千円	100,000千円
一般会計歳入に しめる割合 (B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.9%	1.6%	1.6%	1.4%	2.5%
(B)の対前年度 増減率	0.0%	0.0%	0.0%	皆増	△42.9%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%

歳入歳出予算款別性質別財源内訳

性質別	目的	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	13.	14.	合計
		議会費	経務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	災害復旧費	諸支出金	予備費	
1. 人件費	53,897	207,400	187,798	72,430		37,071	21,996	31,356		69,068						681,016
2. 物件費	4,254	339,460	259,591	92,626		32,290	53,835	28,402	10,769	215,029						832,927
3. 雑持補修費		3,437	2,420	380		1,937	2,100	58,035	261	5,760						1,036,256
4. 扶助費		3,750	291,840	21,273												47,486
5. 补助・負担金等	1,580	52,209	32,142	77,152	925	98,753	53,985	248,744	266,322	10,462						74,330
6. 幅通建設事業費		101,909	2,019				3,533	15,235	103,800	4,686	5,610					321,923
(1)補助事業費							15,235	43,500								842,274
(2)単独事業費	101,909	2,019				2,611		55,300	4,686	5,610						236,792
(3)国県沿事業負担金						922		5,000								58,735
7. 災害復旧事業費											1					172,135
8. 公債費																5,922
9. 賃付金				1,800	10,000		115,000			4,200						180,000
10. 繰出金			274,704													3,060
11. 積立金及び出資金		2,000														131,000
12. 予備費																274,704
合計	59,731	710,165	1,050,514	265,661	10,925	173,584	262,151	470,337	282,038	315,189	1	377,024	70,120	2,560	1,460,000	
国庫支出金		10,245	176,676	2,519		25,751		41,646		332						25,769
県支払金		15,009	112,426	10,048		25,609	37,697	45								4,050,000
使用料・手数料	3,258	14,449	2,403		206	4	7,904		1,757							202,591
分担金・負担金等	540	5,242							1,315							29,539
財産収入	2,796										528					5,782
寄附金		2,000	200					1,000			249					3,328
繰入金		6,798	13,503	4,669	10,000	2,736	117,233	285				9				1,258
諸借入																80,000
村債																2,200
税交付金等	59,731	669,519	728,018	246,022	925	118,582	106,217	350,857	278,558	303,483	1	377,024	70,107	2,560	73,700	
村税等の構成比(%)	100.0%	94.3%	69.3%	92.6%	8.5%	68.4%	40.5%	74.6%	98.8%	96.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	3,311,684
合計																3,311,684

歲出予算節別明細表

款	節	(単位:千円)																											
		1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共済費	5. 債費	6. 旅費	7. 報償費	8. 時賃費	9. 交際費	10. 雇用費用	11. 後務費	12. 委託料	13. 貸使借用料及借料	14. 工事請負費	15. 原材料費	16. 備品購入費	17. 旅費及負担金助費	18. 旅費及負担金助費	19. 旅費及負担金助費	20. 貸付金	21. 貸付金	22. 及償付金	23. 及償付金	24. 積立料子金	25. 積立料子金	26. 公費金	27. 公費金	28. 附課費
1. 議会費	24,078	8,060	11,760	9,999		938	200	3,067	49								1,580											59,731	
2. 給添費	24,910	95,760	79,392	37,446	150,593	7,808	1,000	31,065	13,609	112,956	37,753	71,909		460	38,890												71,0165		
3. 民生費	103,780	100,930	69,760	44,704	1,685	2,362		46,360	5,302	72,956	4,676	2,019			98,557	295,990				11	330	201,092				1,050,514			
4. 衛生費		36,768	24,891	11,222	5,436	1,754		4,061	1,944	81,930	2,855			110	70,933	21,273	1,800			4	680						265,661		
5. 労働費																	925		10,000									10,925	
6. 農林水産業費	9,670	15,986	11,329	5,422		660	6,244	256	20,938	529	2,433	532		89,882			9,702	1									173,584		
7. 商工費	5,261	10,694	8,085	3,991		400		7,590	9,404	32,310	767	15,235			28,414		115,000		25,000								262,151		
8. 土木費	2,090	15,546	11,100	5,307		8	31,687	433	36,514	14,888	98,800	747		7,947		271,008											282,038		
9. 消防費									4,462	96	4,532	1,940														470,337			
10. 教育費	49,069	33,997	26,041	16,437	3,654	3,232	80	47,643	8,001	93,966	9,335	5,610		3,704	4,635	5,060	4,200	105		470						315,189			
11. 災害復旧費														1													1		
12. 公債費																											377,024		
13. 諸支出金																				70,120							70,120		
14. 予備費																											2,560		
合計	218,858	317,741	242,358	134,528	161,363	17,212	1,280	182,179	39,094	456,002	72,743	196,007	1,279	4,274	612,771	322,323	131,000	10,058	406,640	72,120	1,480	33	446,092	2,560	4,050,000				

令和3年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.1

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源		内訳
						国県支出金	地方債	
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	59,731			59,731
② 総務費	1. 総務管理費				710,165	25,254	15,392	669,519
	1. 一般管理費	総務課	1. 一般管理費		617,161	6,755	12,031	598,375
	2. 文書広報費	総務課	30. 文書広報費		202,146	630	470	201,046
	3. 財政管理費	総務課	1. 財政管理費		2,786	54		2,732
	4. 会計管理費	出納室	1. 会計管理費		4,108			4,108
	5. 財産管理費	総務課			513			513
			1. 財産管理費		26,837			
			2. 庁舎管理費		5,050		2,844	2,206
			3. 公用車管理費		16,235		75	16,160
	6. 交通安全対策費	総務課			5,552			5,552
			1. 交通安全対策総務費		16,548	500	1,141	14,907
			30. 交通・防犯施設整備事業費		14,639		1,140	13,499
	7. 自治振興費	総務課	1. 自治振興費		1,909	500	1	1,408
	8. 企画費	総務課			8,618			8,618
			1. 企画総務費		250,356	5,571	2,271	242,514
			30. IT推進事業費		2,584	21	1	2,562
			31. 地域公共交通事業費		23,923	5,550	270	18,103
			32. 地方創生事業費		15,307			15,307
			33. 移住促進事業費		2,356			2,356
			34. 国際交流事業費		1,600			1,600
			35. ふるさと納税事業費		5,072		2,000	3,072
	9. 極易郵便局運営費	総務課	1. 極易郵便局運営費		199,514			199,514
	10. 図書館建設費	総務課	1. 図書館建設費		5,249		5,230	19
	2. 徴税費				100,000		100,000	
	1. 税務総務費	税務課	1. 税務総務費		60,974	13,080	670	47,224
	2. 税課徴収費	税務課	30. 賦課徴収費		46,603	10,000		36,603
	3. 戸籍・住民登録費				14,371	3,080	670	10,621
		1. 戸籍・住民登録費	住民課	1. 戸籍・住民登録費	25,067	337	2,691	22,039
		2. 一般旅券発給費	住民課	1. 一般旅券発給費	24,888	262	2,588	22,038
					179	75	103	1

令和3年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.2

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
③ 民生費	4. 選挙費		総務課	1. 選挙管理委員会費	4,984	4,500			484
				2. 衆議院議員選挙費	484				484
	5. 統計調査費	1. 統計調査費	総務課	1. 統計調査費	4,500	4,500			
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	議会事務局	1. 監査委員費	584	582			2
	1. 社会福祉費				1,395				1,395
					1,050,514	289,102	33,394	728,018	
③ 民生費	1. 社会福祉総務費	住民課・福祉保険課	社会福祉総務課(福祉保健)	1. 社会福祉総務費(福祉保健)	70,949	1,698			69,251
				2. 社会福祉総務費(住民)	2,401				2,401
				3. 国民年金事務取扱費	1,010	1,010			
				4. 国民健康保険特別会計繰出費	49,049	28,335			20,714
				5. 介護保険特別会計繰出費	131,188	4,776			126,412
			地域福祉事業費	30. 地域福祉事業費	9,133	200	200		8,733
				2. 高齢者福祉費	福社保健課	24,335	898	573	22,864
				30. 高齢者福祉事業費	2,666				2,666
			在宅高齢者福祉事業費	31. 在宅高齢者福祉事業費	5,041	75			4,966
				32. 高齢者施設入所措置費	11,038				
				33. 老人クラブ助成事業費	1,460	823			573
			後期高齢者医療費	34. シルバーリンクセンター助成事業費	4,130				637
				3. 後期高齢者医療費	1. 後期高齢者医療費	94,467	13,347		4,130
				4. 障害福祉費	生民課・福祉保険課	179,545	119,417	547	81,120
	5. 高齢者福祉施設費	福祉保健課	障害者医療費助成事業費	30. 障害者医療費助成事業費	19,113	8,447			59,581
				31. 障害者自立支援医療費助成事業費	3,807	2,844			10,666
				32. 在宅障害者福祉(村単)事業費	1,316				963
			地域生活支援事業費	33. 障害者自立支援事業費	141,910	104,992	547	769	
				34. 地域生活支援事業費	13,399	3,134			36,918
					11,850				10,265
⑥ ひとり親家庭福祉費	住民課		鍋山荘管理運営費	1. 鍋山荘管理運営費	3,301				11,849
				2. 生活支援ハウス管理運営費	8,349				3,300
				3. 高齢者グループホーム管理運営費	200				8,349
			ひとり親家庭福祉費	30. ひとり親家庭福祉費	4,557	2,128			200
									2,429

令和3年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.3

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳		
						国県支出金	地方債	その他
2. 児童福祉費	7. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	福祉保健課	1. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	14,886			1,240	13,646
	1. 保育園費	教育課	1. 保育園費	457,144	117,293		30,833	309,018
	2. 児童手当支給事業費	住民課	1. 児童手当支給事業費	306,148	10,455		25,591	270,102
	3. 児童健全育成事業費	教育課		114,159	95,904			18,255
			1. 放課後児童クラブ運営費	25,411	5,784		5,242	14,385
	4. 子育て支援事業費	教育課	2. 夢の木はうす管理費	23,370	5,784		5,242	12,344
			1. 子育て支援センター運営事業費	9,674	5,150			2,041
			2. 要保護児童対策地域協議会運営事業費	7,637	5,150			4,524
			30. 子育て支援新事業費	60				2,487
	5. 子育て応援事業費	住民課・福祉保健課	31. 休日子育て支援事業費	1,785				60
			30. チャイルドシート補助事業費	1,752				1,785
			31. 乳児紙おむつ支援事業費	240				192
④ 衛生費	1. 保健衛生費	福祉保健課	1. 保健衛生総務費	1,512				1,752
			2. 予防費		265,661	12,567		240
					169,342	12,567		1,512
					75,007	1,440		7072
					46,930	1,840		246,022
					3,001	283		
					6,047	283		
					13,137	21		
					20,906	300		
					973			
					353	353		
					514			
					319			
					1,680	600		
					29,741	9,204		
					8,868	1,269		
					677	117		
					20,196	7,818		
					104	12,274		

令和3年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.4

款	項	目	所属課名	事業業細目	予算額	財源		内訳
						国県支出金	地方債	
4. 環境衛生費	4. 環境衛生費	建設企業課		1. 環境衛生総務費 30. 環境衛生対策費	15,704 12,587	83 81		236 15,385
5. 保健センター費	5. 保健センター費	福祉保健課	1. 保健センター管理費	3,117	2			12,506
2. 清掃費				1,960			236	2,879
⑤ 労働費	1. 労働諸費	建設企業課	1. 廉芥処理費 2. 尿処理費	96,319 88,714			60	1,900
⑥ 農林水産業費	1. 農働諸費	建設企業課	1. し尿処理費 30. 労働諸費	7,605 10,925				2,185 94,134
	1. 農業費	農業振興課						270 88,444
	1. 農業委員会費	農業振興課	1. 農業委員会費	173,584	51,360	600	2,942	118,682
	2. 農業委員会事務局費	農業振興課		170,342	51,210	600	2,867	115,665
	3. 農業総務費	農業振興課	1. 農業委員会事務局費 30. 農地中間管理事業費	5,508 19,143	2,245			3,263
	4. 農業振興費	農業振興課	1. 農業総務費 農業振興課	21,176 19,143			2,170	19,006
							150	18,993
							2,020	13
								13,344
								519 33,217
								519 21,770
								519 274
								880
								500
								9,793 9,793
								548
								5,721
								14,471
								14,700
								4 146
								174 8,534
								174 7,078
								917
								539
	9. 土地調査事業費	建設企業課	30. 土地調査事業費	8,668	5,953			2,715

令和3年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.5

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳		
						国県支出金	地方債	その他
② 商工費	2. 林業費	1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	3,242	150		75
		2. 林業振興費	農業振興課	1. 林業振興費	1,030			3,017
③ 商工費	1. 商工費				2,212	150		1,030
		1. 商工総務費	観光商工課	1. 商工総務費	262,151	37,697	118,237	106,217
④ 公園管理費	2. 商工振興費				262,151	37,697	118,237	106,217
		3. 観光費	観光商工課	1. 観光施設管理費	21,995		3	21,992
⑤ 土木費	4. 公園管理費				142,228	25,000	115,001	2,227
		1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費	78,397	8,697	2,233	67,467
⑥ 土木費	1. 土木管理費				7,548		804	6,744
		2. 道路桥梁費	建設企業課	2. 道路桥梁費	47,604	1,080	640	45,884
⑦ 土木費	2. 道路桥梁費				1,520		646	874
		1. 道路維持事業費	建設企業課	1. 道路維持事業費	900		900	
⑧ 土木費	3. 道路新設改良費				20,415	7,617	143	12,655
		2. 道路新設改良費	建設企業課	2. 道路新設改良費	410		410	
⑨ 土木費	4. 道路新設改良費				19,531	4,000	1,000	14,531
		3. 駅前広場管理費	建設企業課	3. 駅前広場管理費	18,309	4,000	1,000	13,309
⑩ 土木費	5. 駅前広場管理費				449			449
		2. 森林公園管理費	建設企業課	2. 森林公園管理費	773			
⑪ 土木費	6. 森林公園管理費				470,337	41,691	69,600	8,189
		1. 弥彦公園管理費	建設企業課	1. 弥彦公園管理費	38,635	45	5,000	350,857
⑫ 土木費	7. 土木総務費				173,839	41,646	64,600	2,871
		1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費	58,522	9,064	27,200	30,719
⑬ 土木費	8. 道路維持費				42,522		27,200	854
		1. 道路維持費	建設企業課	1. 道路維持費	16,000	9,064		21,404
⑭ 土木費	9. 道路新設改良費				22,321	1,982	17,600	854
		2. 道路新設改良費	建設企業課	2. 道路新設改良費	1,821			14,468
⑮ 土木費	10. 道路新設改良事業事務費				17,000		16,300	6,936
		3. 雪害対策費	建設企業課	3. 雪害対策費	3,500	1,982	1,300	2,739
⑯ 土木費	11. 道路新設改良事業費				92,996	30,600	19,800	1,821
		1. 除雪経費	建設企業課	1. 除雪経費	30,969	6,600		700
⑰ 土木費	12. 雪害対策施設整備費				14,027			218
		2. 雪害対策施設整備費	建設企業課	2. 雪害対策施設整備費	8,000		5,400	24,369
⑱ 土木費	13. 雪害対策施設整備費(社交金)				40,000	24,000	14,400	13,949
		31. 雪害対策施設整備費(社交金)		31. 雪害対策施設整備費(社交金)				2,600

令和3年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.6

款	項	目	所属課名	事業 細 目	予 算 額	財 源	内 計
3. 河川費	1. 河川費	建設企業課	1. 河川費	414	国県支出金	地方債	その他 一般財源
4. 住宅費	1. 住宅総務費	建設企業課		6,593			414
			1. 住宅総務費	2,205		4,386	2,207
			30. 空き家対策事業費	2,000			2,205
5. 都市計画費	2. 村営住宅管理費	建設企業課	1. 村営住宅管理費	205			2,000
			1. 住宅総務費	4,388			205
			30. 空き家対策事業費	5,856			5,856
6. 下水道整備費	1. 下水道整備費	総務課	1. 都市計画総務費	4,645			4,645
			1. 公園管理費	1,211			1,211
⑨ 消防費	1. 消防費		1. 下水道整備費	245,000			245,000
				282,038	3,500		278,538
			1. 常備消防費	282,038	3,500		278,538
			2. 非常備消防費	236,005			236,005
			3. 消防施設費	29,780			29,780
			4. 災害対策費	4,986	3,500		1,486
⑩ 教育費	1. 教育総務費		30. 災害対策費	11,267			11,267
				315,189	2,089	9,617	303,483
			1. 教育委員会費	132,483	1,598	7,528	123,357
			2. 事務局費	1,872			1,872
			教育課	130,611	1,598	7,528	121,485
			1. 事務局費	58,924	166	7,528	51,230
			2. 学校費	68,489	1,015		67,474
			3. 施設管理費	1,687			
			30. 子どもを育てる地域の連携促進事業費	1,511	417		1,687
2. 小学校費	1. 学校管理費	教育課		56,934			1,094
			1. 施設管理費	35,364			56,934
			2. 一般管理費	13,015			35,364
			30. 教育振興事業費	22,349			13,015
	2. 教育振興費	教育課	3. 給食費	3,979			22,349
			1. 給食費	17,306			3,979
	4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	285			17,306
							285

令和3年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.7

款	項	目	所属課名	事業 細 目	予算額	財 源 内 訳		
						国県支出金	地方債	その他
3. 中学校費	1. 学校管理費	教育課			48,151 27,839	166		47,985
		1. 施設管理費			14,231			27,839
	2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費		13,608			14,231
	3. 給食費	教育課	1. 給食費		5,693	166		13,608
	4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費		14,013			5,527
4. 社会教育費	1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費		54,463	5		14,013
	2. 公民館費	教育課			8,940			606
			1. 公民館総務費		14,784			10 8,930
			2. 公民館支館管理費		3,724			550 14,234
			30. 図書室運営事業費		6,726			250 3,474
	3. 社会教育活動総合事業費	教育課	31. 文化芸術振興事業費		2,884			6,726
			30. 社会教育事業費		1,450			2,884
	4. 文化財保護費	教育課	31. 成人式事業費		725			300 1,150
			1. 文化財保護総務費		487			70 655
			30. 二本松樹勢回復事業費		2,777	5		70 417
5. 総合文化会館費	教育課	1. 文化会館管理費			1,592	5		238 2,772
6. 美術館費	教育課	1. 美術館管理費			1,185			1,587
	7. 旧武石家住宅費	教育課	2. 美術館企画展事業費		17,037			1,185
			1. 旧武石家住宅管理費		7,479			51 16,986
			30. 旧武石家住宅公開・活用事業費		4,874			1,259 6,220
5. 保健体育費	1. 保健体育総務費	教育課	2. 美術館企画展事業費		2,605			4,874 4,874
			1. 旧武石家住宅管理費		2,721			1,259 1,346
			30. 旧武石家住宅公開・活用事業費		55			35 2,686
								35 2,631
								55
① 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	教育課	1. 保健体育管理費		23,158	320		114 22,724
			1. 保健体育総務費		13,216	320		12,896
			30. 生涯スポーツ振興事業費		8,122			8,122
			31. ジュニアスポーツ競技事業費		4,569			4,569
	2. 体育施設費	教育課	1. 体育施設管理費		525	320		205
			1. 土木施設災害復旧費		9,942			114 9,828
					1			1

令和3年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.8

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
⑫ 公費費	1. 公費費		総務課	1. 元金	377,024				一般財源
	1. 元金		総務課	1. 利子	367,514				377,024
⑬ 諸支出金	2. 利子		総務課		9,510				367,514
	1. 積立金		1. 財政調整基金費	総務課	70,120				9,510
⑭ 滞納金	2. 寄附金積立基金費		総務課	1. 財政調整基金費	70,100				70,107
	3. 減債基金費		総務課	1. 寄附金積立基金費	10				3
	1. 予備費		総務課	1. 減債基金費	10				70,097
⑮ 予備費	1. 予備費		総務課	1. 予備費	2,560				9
									1
									9
									2,560